

# 日本における華僑学校史に関する一考察

## ～横浜の華僑学校を中心に～

清水 智 美

### はじめに

昨今、経済発展の著しい中国に関心が集まり、日本企業に限らず世界の企業の進出が進む中国を意識し、日本人であるにもかかわらず自分の子供に中国語教育を受けさせようという親が急増し、横浜にある2つの華僑学校では日本人の入学者が増加しているという。また、その背景には新学習指導要領の指導で教科内容が3割削減されたことにより、日本人の親が日本の公立学校の現状に不信感を覚え、教育熱心な華僑学校に通わせようとする人が多いようである。しかし、日本では華僑学校について最近になるまで注目されなかったため、華僑学校がどのような経緯で創設され、現在まで至っているのかはあまり知られていないだろう。そこで、本論文では日本における華僑学校の創設から現在までの華僑学校史をまとめて、日本各地にあるそれぞれの華僑学校の全体像を提示し、それぞれの華僑学校がどのような変遷を遂げてきたのかを考察していきたい。

いままでの日本における華僑学校史の研究の代表的なものは、1984年に刊行された華僑学校国際比較研究会の『華僑学校教育の国際的比較研究（上）』の中にある市川信愛・吉田藤一による「日本の華僑学校・覚え書きⅠ」の論文で、日本における長崎・神戸・大阪・東京・横浜の各々の華僑学校史が簡潔に論じられており、特に、各々の華僑学校が創設する過程や創設から1960年代までの変遷が述べられている。また、1988年に刊行された近代日本華僑学術研究会の『近代日本華僑・華人研究』の中にある杜國輝の「日本華僑学校の沿革と現状」の論文では、日本の華僑学校の沿革に触れているものの、横浜中華街の形成された経緯や横浜の華僑学校の設立から1980年代までの歴史が中心に述べられている。このように今までの日本における華僑学校史研究では、各々の華僑学校の沿革は述べられているが、極めて限られたものしかなかったといえよう。また、日本における華僑学校の比較を行った研究は今まで行われてこなかった。

修士論文では19世紀末から20世紀初頭に創設された日本における華僑学校、特に長崎・神戸・大阪・東京・横浜の各々の華僑学校の沿革を論じ、横浜を中心に、横浜の華僑学校の設立に至るまでの背景である横浜華僑社会の形成と横浜華僑学校の沿革を論じたうえで、現在の横浜にある2校の華僑学校を意識調査と授業時間数などをもとに比較を行い、両校の抱える共通の問題点を論じた。そして、修士論文では国際事情が華僑学校の内情に影響を及ぼすという新たな観点から論じた。

本論文では修士論文の第1章から第3章までは以下にその要約を記し、第4章は全文を掲載する。

第1章では、日本における華僑学校の沿革として1988年に休校になった長崎の華僑学校をはじめ、神戸・大阪・東京の華僑学校の設立から現在の状況まで簡潔に歴史を辿って論じた。また、長崎・神戸・大阪・東京の華僑学校に見られる相違点と共通点について考察した。

1859年に日本が開港し、貿易が盛んになり、急速な国際化に伴い中国人を含む多くの外国人が来日するようになった。当初、来日する中国人は出稼ぎ労働者として男性が主であったが、次第に生活基盤が安定したため、本国の中国から家族を呼び寄せる者が多く、華僑の子弟の為に学校が必要になったため華僑学校が設立されるようになったという。日本における華僑学校では清国に認可されていた長崎の華僑学校を除き、中華民国僑務委員会の認可のもと神戸・大阪・東京の華僑学校が設立された。日本の華僑学校では開校当初、主な授業は方言が中心で、故郷にいつ帰っても華僑の子弟たちが困らないようにと指導されていた。また、創設当初から日本におけるすべての華僑学校では中国語（方言を含む）・英

語・日本語の3カ国語の教育を行っていたという。さらに、戦争や震災などで、生徒数の減少や財政難となり、すべての華僑学校が廃校の危機にさらされていたが、華僑同士の協力により学校再建が行われた。第二次世界大戦後の状況としては、華僑が徐々に日本に永住化しはじめたため、教育にも変化が現れている。例えば、華僑学校を卒業した後のことを考慮し、日本の学校に進学しやすいようなカリキュラムに変更されつつあるようである。このことから、日本の華僑が日本人に同化してきていることが窺える。そして、全体的にみて、日本における華僑学校は1949年の中華人民共和国成立の影響や日中関係の政治的・経済的な外的要因により学校経営が左右されている。

第2章では横浜における華僑社会の形成の過程について論じたが、これは第3章で横浜の華僑学校の設立を論じる上で、当時の横浜華僑の動向や生活基盤の安定していく過程など横浜に華僑学校が設立されるまでの背景を考察するためである。

開国後の横浜華僑の様子をみると、開国当初の華僑は欧米人の使用人として来日し、いわゆる「買弁」を中心とした貿易業、土木建設業、印刷業、金融業、サービス業に従事しており、「三刀業（三把刀）」に限らず様々な職業に就いていたという。また、1899年に発効された「内地雜居令」により、中国人はかつての外国人居留地であった場所に居住営業を制限されていたため、現在の横浜中華街である場所に多くの中国人が居住し、華僑社会が形成されたのである。そして、横浜では開港以降、来浜する中国人人口は、日清戦争の影響や日本国内の影響により増減していることが考察できるが、職を求めて中国人の多くが来浜していたといえる。さらに現在の横浜中華街の場所を中心に中華会館や同郷会・同職会などが設立され、横浜での生活が安定するようになると多くの華僑団体が設立されたといえよう。中華会館を中心に、様々な華僑団体の協力により華僑同士が自己防衛的な組織を形成し、横浜関帝廟や中華義荘を設立したのである。このことから、異国の地で生活する中国人が安定した職を得るためや日本に定住するための手続きを代行するなどのために会館ができ、精神的な支えとして関帝廟が建立され、たとえ異郷の地であっても仮埋葬して、死後に故郷に帰れる準備が整っている中華義荘の設立で、横浜華僑は安心して労働に徹していたのではないだろうか。

第3章では横浜華僑学校の始まりから現在に至るまでの経緯を華僑学校の歴史と共に華僑社会の様子を交えながら論じた。横浜の華僑学校は創設の年代にはばらつきがあるものの、19世紀末から20世紀初頭にかけてかつては5校の華僑学校があったという。高等教育機関であった「志成学校」と詳細がわからない「中華聖公華僑夜間英語学校」を除いて、初等教育機関であった「大同学校」、「中華学校」、「横浜華僑学校」は華僑たちの力によって華僑の子弟たちに中国文化や中国語、いわゆる、民族教育を受けさせるために創設された。しかし、出身地や授業で使用している言語、もしくは支持している政党や教育目的によって、華僑は自分たちの子弟を5つのうちのどの華僑学校に通わせるかを決めていたのだと推測することができる。しかし、関東大震災や日中戦争をはじめとする戦争の数々により、横浜の華僑学校も変化を遂げ、出身地や思想の違いは別として、華僑同士が協力し合い、異国の地で生活している同胞として助け合って華僑学校が一つに統合されるようになっていった。そして、1949年の中華人民共和国成立や1972年の日中国交正常化に伴い、再び中国の政治的な影響を受け横浜の華僑学校が分裂することとなったのである。さらに、時代の変化とともに華僑たちは、日本に長く在住するようになり、中国に帰国するものも少なくなった。そのため、華僑子弟への教育目的も変化しつつあり、日本の社会で中国人であるという血筋としての民族意識を高める教育がなされるようになり、日本での生活に適用できるよう考慮されてきた。このように学校教育を中心にみると横浜華僑は「落地生根」、つまり、日本に根をおろしているといえよう。

第4章では、今まで研究されたことがないのだが、1952年に分裂した横浜の華僑学校の「横浜中華学院」と「横浜山手中華学校」を意識調査や授業内容を比較し、両校にはどのような共通点や相違点があるのか論じ、最後に横浜の華僑学校の両校の抱える問題について論じた。

## 第4章 横浜中華学院と横浜山手中華学校の比較

この章では1952年に分裂した横浜の華僑学校の「横浜中華学院」と「横浜山手中華学校」を意識調査や授業内容を比較し、両校にはどのような共通点や相違点があるのか論じていきたい。そして、最後に横浜の華僑学校の両校の抱える問題について論じよう<sup>1)</sup>。

### 1、意識調査の比較

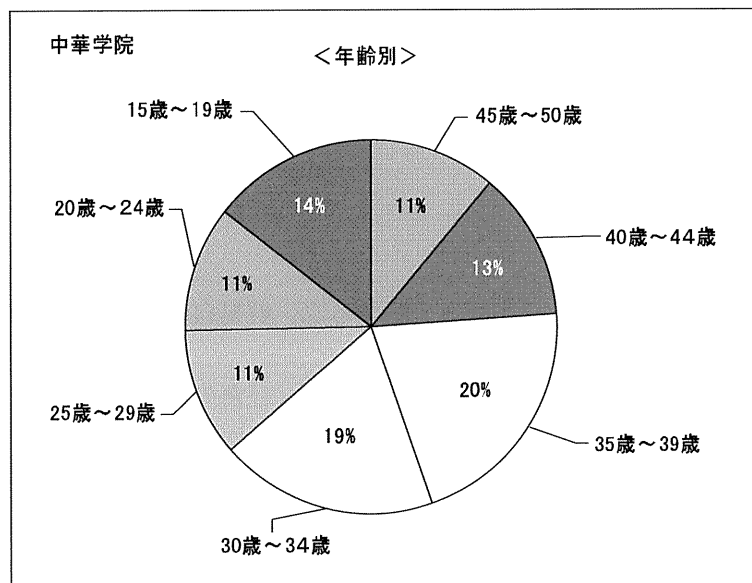
まず、ここでは、意識調査を中心に横浜にある華僑学校の「中華学院」と「山手中華学校」の2校を比較する。ただし、この比較の調査資料は年代が異なるため、以下で取り扱う設問において世代による意識の違いが生じている設問もあるので、そのことを考慮しながら考察していきたい。

#### (1) 調査対象について

##### ①「中華学院」

「中華学院」の調査は1987年前後に行われ、その対象は「中華学院」の校友会の名簿上登録されているものに限定し、全数調査は1,273人に対して実施する予定であったが、所在不明や住所移転などから住所判明者の650人に絞りこまれた。さらに記録してあった住所録の不備などにより541人のみに調査を依頼することになった。その結果、回答をえられたのは合計で302人（回答率55.8%）であった。回答者の性別の割合は、女性が137人（全体の45%）、男性が158人（全体の52.6%）、不明者が7人（全体の2.4%）であった。結果的に、男性の回答者の方が若干多いが、男女ともにほぼ半数の者が回答しているようである。

表5 中華学院の校友生のアンケート調査の年齢別分布表



（出典：杜國輝『多文化への華僑・華人の対応』トヨタ財団助成研究報告書 1991年 5頁より作成）

表5の年齢別をみると45歳から50歳までが11%、40歳から44歳が13%、35歳から39歳が20%、30歳から34歳が19%、25歳から29歳と20歳から24歳がそれぞれ11%で、15歳から19歳が14%であった。このことからこの調査では、均等に年齢が分かれており、バランスのとれた調査が行われたといえよう。

さらに、この調査の対象者の現有国籍（パスポートに記載されている国名）は中華民国国籍が約31%、

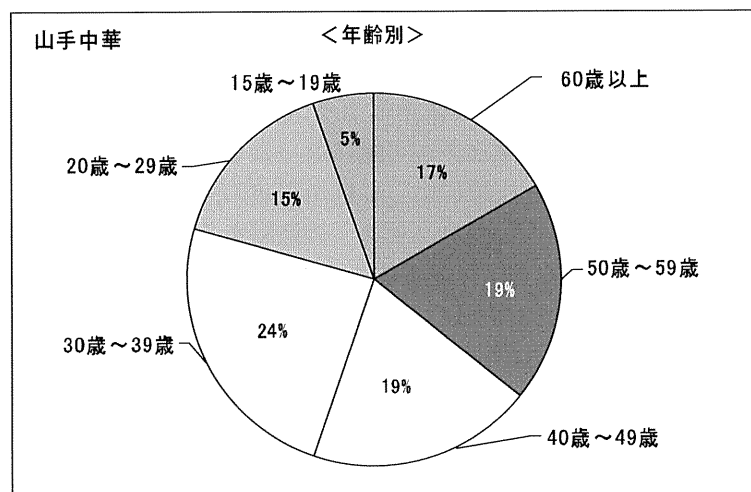
中華人民共和国国籍は約 9 %、香港国籍と英国国籍が0.3%ずつで、日本国籍に帰化した者が51%であった。その他の国籍は 7 %近くであった<sup>2)</sup>。このことから「中華学院」の校友生の半数以上が日本国籍に帰化していることがわかる。これは、横浜華僑が日本社会に適合しようとしているものが多く、そのため日本国籍に帰化したものと考えられる。つまり、日本国籍の方が日本企業に就職する際に就職しやすいからであろう。

そして、この調査で校友生の 3 分の 1 が中華民国国籍であることもわかった。やはり、中華民国僑務委員会の支援のもとに学校経営が行われており、中華民国国籍を保有している者が安心して通える学校であるといえよう。

## ②「山手中華学校」

一方で、「山手中華学校」の調査は2004年に行われ、アトランダムに抽選した第 1 期から第53期に校友生600人を対象に依頼して、172人から回答をえられた。さらに同年の 4 月に横浜山手中華学校の学校教職員などの協力のもと、同様な調査が引き続き行われ、卒業生70人に依頼し、60人の回答を得た。合計で232人（回答率34%）の協力を得て作成した。回答者の性別の割合は、女性が145人（全体の64%）、男性が83人（全体の36%）であった<sup>3)</sup>。

表 6 山手中華学校のアンケート調査の年齢別分布表



（出典：横浜山手中華学園編集委員会『横浜山手中華学校百年校志』2005年 484頁より作成）

表 6 の年齢別をみると、60歳以上の人が17%、50歳から59歳の人と40歳から49歳が19%、30歳から39歳が24%、20歳から29歳が15%、15歳から19歳が 5 %である。このことから30歳から39歳の校友生が一番多く回答しており、その次に40歳から59歳の人が多く回答していることがわかる。また、15歳から19歳という若い世代の回答が非常に少ないことがわかる。つまり、この調査の大半は「山手中華学校」を卒業して少なくとも15年以上たった者の回答によるものだといえる。また、第 3 章で論じたように、調査対象が最も多かった年代の校友生は思想教育、すなわち、毛沢東を崇拝するような教育を受けていたことが推測できるので、後で論じる意識調査の設問において、多少の影響があることを考慮し、考察していく。

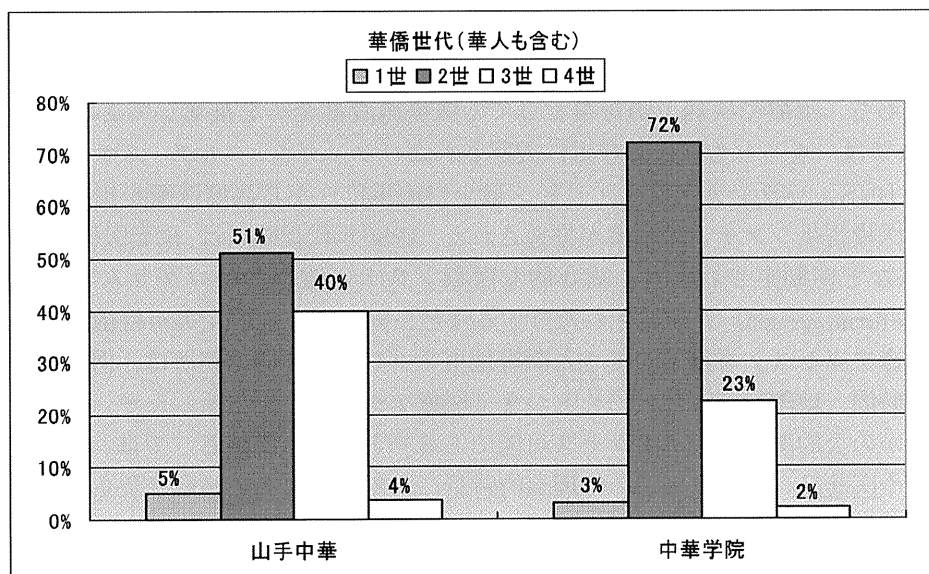
現有国籍（パスポートに記載されている国名）については、回答者の60%が中華人民共和国籍で、38%が日本国籍である。そして、その他の国籍が 2 %になっている。この結果から「中華学院」の調査と異なり、中華人民共和国国籍が半数以上であり、日本国籍が 3 分の 1 以上であることがわかる。つまり、「中華学院」では中華民国国籍が多いが、「山手中華学校」ではほとんど中華民国国籍の校友生はいない。こ



これは「山手中華学校」が中華人民共和国の支持のもと設立されたことが要因の一つであろう。また、ここでいわれている日本国籍とは帰化したものかどうかは定義されていないので定かではないが、「中華学院」より「山手中華学校」の方が日本国籍の校友生が少ないこともわかった。これは、「中華学院」の校友生より日本社会に適合しようとしていないというのではなく、「山手中華学校」の校友生の方が自国を敬う教育を受けて愛国心が強いためであると考えられる。

#### ①華僑世代について

表7 横浜華僑学校の校友生の華僑世代分布表



(出典：杜國輝『多文化への華僑・華人の対応』トヨタ財団助成研究報告書1991年 7頁、横浜山手中華学園編集委員会『横浜山手中華学校百年校志』2005年 485頁より作成)

では、この調査の行った両校の校友生の華人<sup>4)</sup>も含む、華僑世代について表7を参考にしながら論じよう。まず、この調査では半数以上が華僑世代の2世であることがわかる。また、その次に華僑世代の3世が多いことがわかる<sup>5)</sup>。両校ともに華僑学校が1952年に分裂して以降の校友生に対しての調査であることから、華僑世代でいうところの2世代目、3世代目が多いといえる。また、華僑世代の1世代目に比べて2世代目、3世代目が多いということは、日本で生活している時間が非常に長く、国籍が中国(あるいは台湾)であっても日本人化しつつある華僑が多いということであろう。

以上、「中華学院」と「山手中華学校」の調査対象について述べてきた。先述したように、この調査対象の年代、性別、年齢、国籍、華僑世代が異なることがわかった。

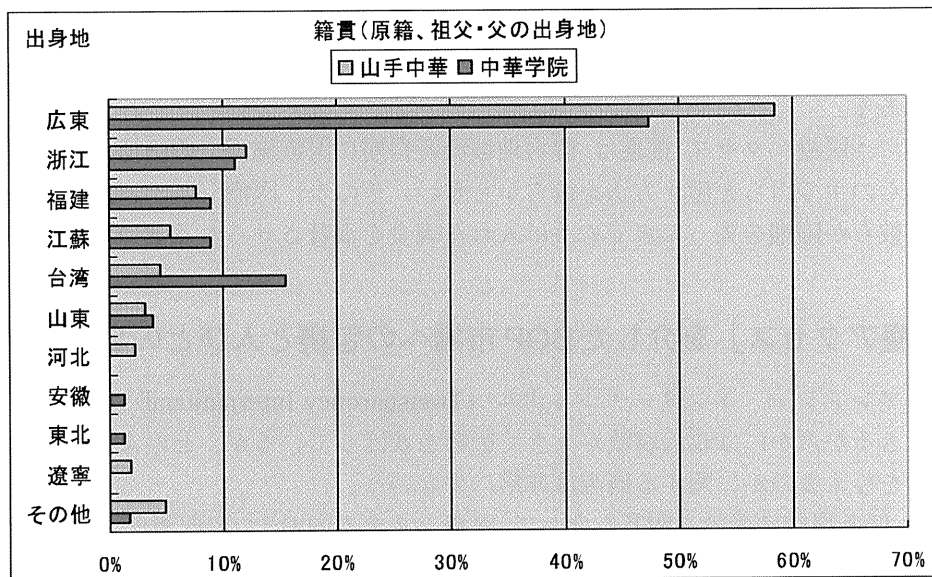
#### ②籍貫について

では、卒業生の「籍貫」、つまり、原籍あるいは祖父・父の出身地別にみるとどのような傾向があるか表8をつかって説明しよう。横浜中華街では、もともと横浜が開港して以来、広東出身の中国人が数多く在住していたことから、華僑学校である、「山手中華学校」と「中華学院」の卒業生では、「籍貫」が広東省である人が非常に多く、両校の校友生の半数前後を占めていることがこの表からわかる。また、台湾を除いて両校ともに次に多い校友生の「籍貫」が浙江省で10%程度おり、3番目に多いのが福建省である。この結果は、広東出身者と同様に、横浜が開港して以来、多くの浙江省や福建省出身の人が来浜したことが理由であろう。その他の「籍貫」には、江蘇省、台湾、山東省などが両校の校友生にはい

ることが表8からわかる。

また、表8の注目すべき点は、やはり両校における「籍貫」が台湾の人の割合である。表8によれば、「中華学院」の校友生は、「山手中華学校」より「籍貫」が台湾の人の割合が多く、「中華学院」の校友生の15%が台湾の「籍貫」である。それに対して、「山手中華学校」の場合は、台湾の「籍貫」の校友生は、わずか5%にしか満たない。この原因としては、華僑学校が分裂した後に中華学院では中華民国の支持派が学校運営に携わってきており、教育内容も中華民国僑務委員会の認定を受けた教科書を使用していることから「籍貫」が台湾の人が多いと見られる。一方で、山手中華学校では華僑学校が分裂後、中華人民共和国の支持派が教師になり、学校を運営したことから毛沢東を支持するような思想が教育されていたため「籍貫」が台湾の人が少ないといえる。要するに、思想にしても教育内容にしても中華民国の支持派である横浜中華学院には「籍貫」が台湾の人が多く、その逆に、中華人民共和国を支持するという思想を持ち、教育を行っている横浜山手中華学校では「籍貫」が台湾は少ないのである。

表8 2つの横浜華僑学校の校友生の籍貫別表

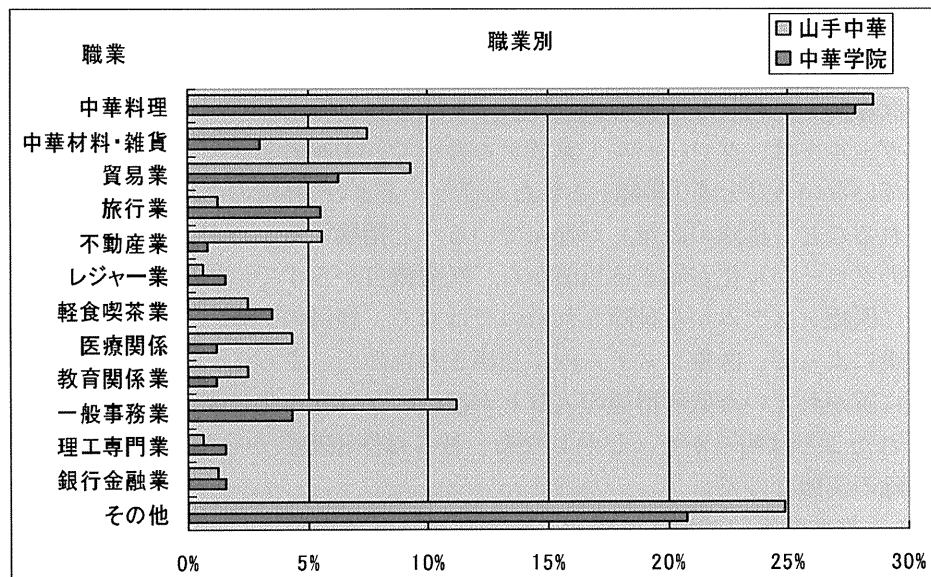


(出典：杜國輝『多文化への華僑・華人の対応』トヨタ財団助成研究報告書1991年、5頁、横浜山手中華学園編集委員会『横浜山手中華学校百年校志』2005年 484頁より作成)

### ③職業について

次に、両校の校友生の職業についてみていこう。まず、表9によれば両校の校友生の職業は、中華料理業が圧倒的に多いことがわかる。これは第2章でも論じたように、「内地雑居令」の発効以降、横浜の多くの華僑が従事する職業として中華料理業が上げられ、現在でも根強く横浜華僑の職業として代表的なものといえよう。また、その他にも両校の校友生にいえることは、中華材料・雑貨、あるいは貿易など中国と関係している職業に携わっている人が多いといえよう。やはり中国語を話せるため中国との貿易に携わる人が多いと考えられる。さらに、表9からわかることは、一般事務を含め、医療、金融、不動産、教育関係業など様々な職業に従事している。また、「その他」と分類された職業として、「中華学院」の場合は、美容師、洋裁、航空会社、ホテル業、建築業などで、「山手中華学校」の場合は、航空会社、翻訳業、建築業などである。このように、全体的にみて両校の校友生は、中華料理業が多いものの、かなり広く多業種に分布していることがわかる。しかし、校友生の中には日本企業などで国籍による差別を受けたり、日本では国籍により職種が制限されたりする場合があります。現在では改善されつつあるが就職にあたって問題が生じていることもあるという<sup>6)</sup>。

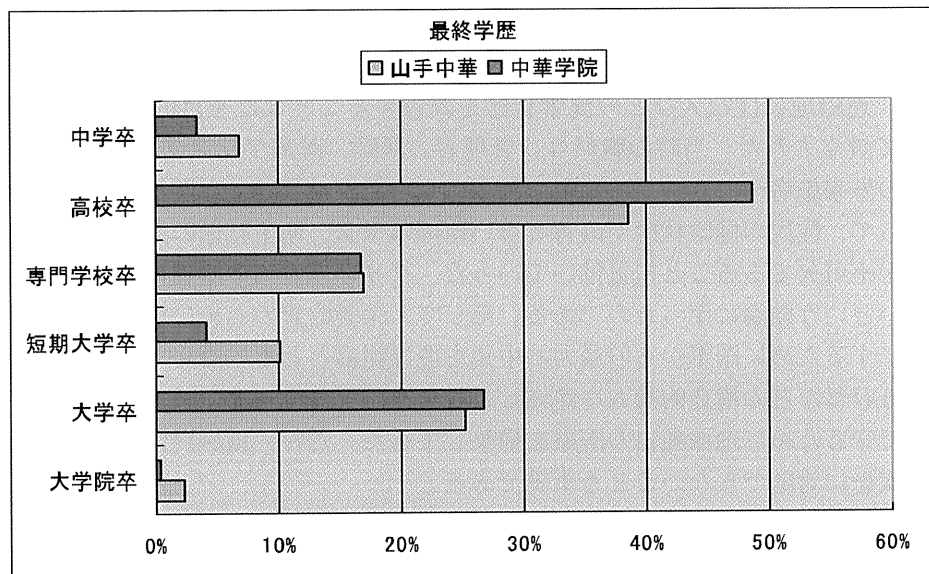
表9 2つの横浜華僑学校の校友生の職業別表



(出典：杜國輝『多文化への華僑・華人の対応』トヨタ財団助成研究報告書1991年、8頁、横浜山手中華学園編集委員会『横浜山手中華学校百年校志』2005年 487頁より作成)

#### ④最終学歴について

表10 2つの横浜華僑学校の校友生の最終学歴の表



(出典：杜國輝『多文化への華僑・華人の対応』トヨタ財団助成研究報告書1991年、8頁、横浜山手中華学園編集委員会『横浜山手中華学校百年校志』2005年 486頁より作成)

では、両校の卒業生の最終学歴を見てみよう。表10では、「山手中華学校」も「中華学院」も最終学歴が最も多いのが高校卒であることがわかる。特に「中華学院」では高校卒が50%近くおり、中学卒が「山手中華学校」より少ないことがわかる。これは、「中華学院」では進学を希望すればそのまま高校まで通うことができるからだといえる。

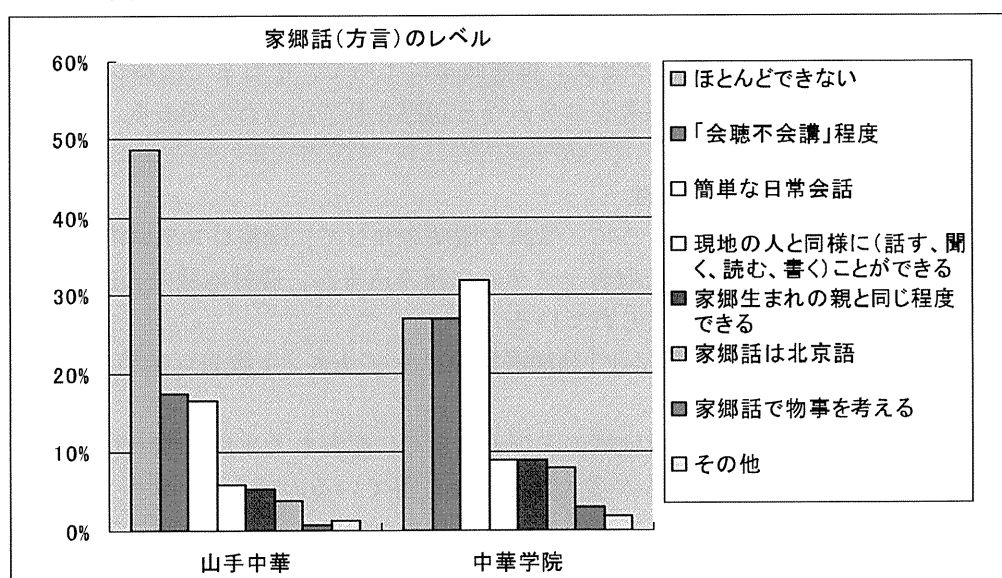
一方で、「山手中華学校」では一時期の間、高校が開校されていたが現在では廃校になっており、基本

的には中学校まで教育を受けられるが、校友生の中には日本の高校に進学せずにいるため中学卒が「中華学院」に比べるとやや多いと考えられる。また次に多いのが大学卒である。「山手中華学校」の場合、日本の高校に進学するため日本の大学に進学することは容易であると考えられる。しかし「中華学院」の場合、後で詳しく述べるが、日本の大学に進学するためには大学入学資格検定（大検）を受験する必要があったので容易に進学できるものではないのにも関わらず、「山手中華学校」の校友生よりも多く20%以上が大学卒であることがわかった。そして、両校ともに専門学校卒の人が約15%以上いることがわかった。このことから、日本の義務教育以上の高等教育を受けている華僑が多いことがわかる。

## (2) 言語に関する意識調査

### ①家郷話（方言）について

表11 2つの横浜華僑学校の校友生の家郷話（方言）のレベル別表



(出典：杜國輝『多文化への華僑・華人の対応』トヨタ財団助成研究報告書1991年、19頁、横浜山手中華学園編集委員会『横浜山手中華学校百年校志』2005年 489頁より作成)

では、両校の卒業生の家郷話（方言）のレベルについて表11をつかって説明しよう。

まず、ここでいう「家郷話」とはそれぞれの出身地別の方言のことである。先述したように、横浜の華僑は、広東・浙江・福建の出身者が多く、その他にも横浜の華僑には江蘇・山東・東北・河北などの出身者がおり、かつては各々の家庭でそれぞれ異なる方言を話していたと思われる。そこで、今回は両校の卒業生がどの程度、家郷話（方言）を話すことができるかについて調査が行われた。

表11によると、「山手中華学校」の場合、家郷話（方言）が「ほとんどできない」人が最も多く50%近くいることがわかる。この理由としては華僑世代の2・3世が調査の対象となっており、日本で生まれ育っているため、日常生活において家郷話を使うことがほとんどないからだと考えられる。また、「山手中華学校」では家郷話（方言）に対して「会聴不会講」、つまり、聞くことはできるが話すことができないという程度の人の方が次に多く、20%弱であった。これは祖父母や両親が会話をしているのを少なからず聞く機会があったからだと思われる。さらに簡単な会話ができる人が15%くらいいるとの結果がでた。

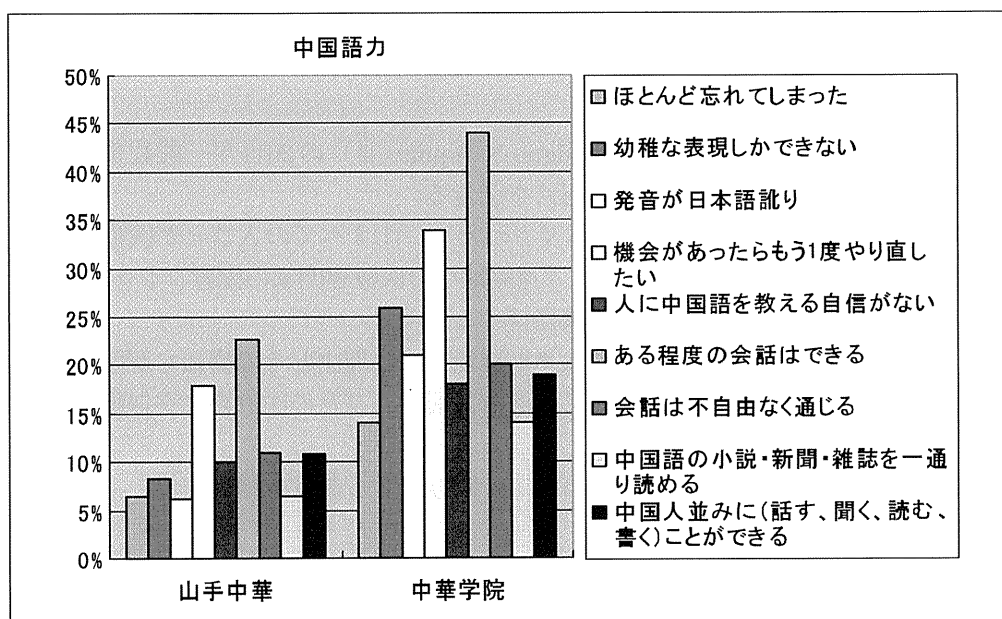
一方、「中華学院」では、簡単な会話であれば、話せる人が最も多いことがわかった。これは、先述したように調査した年代が「山手中華学校」より10年以上違うため、「中華学院」の調査が行われた時代にはまだ家郷話を話せる年配の方が多く健在しており、日常的に家郷話を話す機会が現在よりあったの

ではないかと推測する。また、「中華学院」では次に「ほとんどできない」人と「会聴不会講」、つまり、聞くことはできるが話すことができないという程度の人と同じくらいに多く20%以上いた。

両校で共通していえることは、「現地の人と同様に話し、聞き、読み、書きできる」人や「家郷生まれの親と同じ程度できる」人、または、「家郷話で物事を考える」人は10%にも満たなかった。家郷話が北京語である人を除き、各々の家郷話を話せる華僑が徐々に減少しているといえよう。そして、家郷話を使って自己表現するまで使いこなせる人は非常に少ないようである。

## ②中国語力について

表12 2つの横浜華僑学校の校友生の中国語力の表



(出典：杜國輝『多文化への華僑・華人の対応』トヨタ財団助成研究報告書1991年、16頁、横浜山手中華学園編集委員会『横浜山手中華学校百年校志』2005年 489頁より作成)

では、次に校友生の中国語力について、表12を使って分析していこう。まず、表12からわかることは、両校の校友生とも中国語を「ある程度の会話はできる」と回答している。しかし、その一方で、目立つ項目は「機会があればもう一度やり直したい」というものである。これは、筆者自身にもいえることなのであるが、幼少のころに学んだことは継続して学習しないと忘れてしまうことが原因であると思う。また、社会にでた際に、仕事をする上で中国語の必要性を感じ、再び中国語を学びたいという気持ちになるのではなかろうか。

そのほかに、中華学院の場合は、「会話は不自由なく通じる」という人が20%程度いる一方で、「幼稚な表現しかできない」人や「中国語の発音が日本語訛りである」という人が20%以上いることがわかる。このことから、中国語力としては中国語を使って意思の疎通が図れるにもかかわらず、本場の中国語ではないと感じているようである。

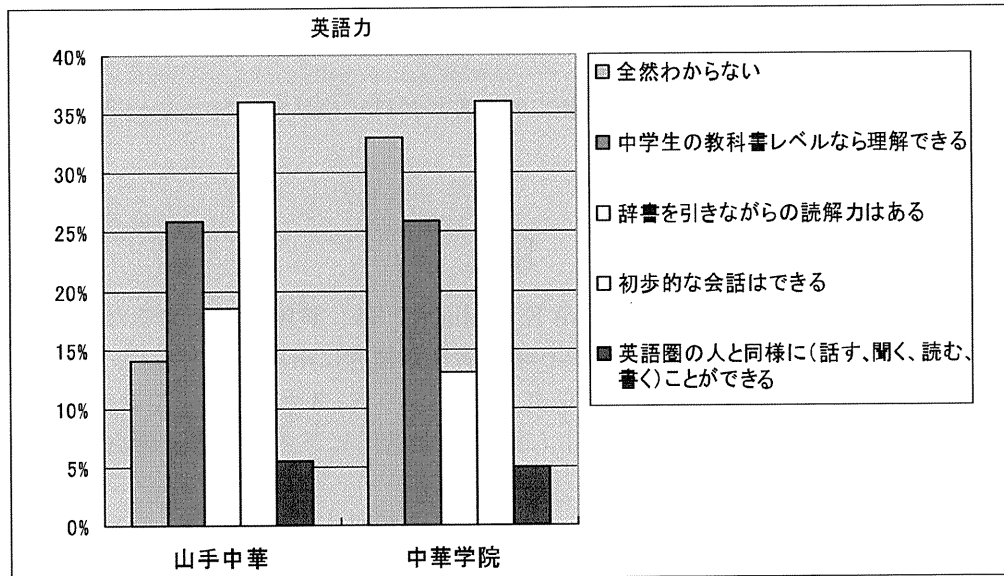
そして、「中国語の小説・新聞・雑誌などが一通り読める」と「中国人並に話す、聞く、読む、書くことができる」人は「中華学院」の校友生の方が、「山手中華学校」より多いことがわかった。この理由の一つとしては、「中華学院」では小学校から高校まであり、一貫して多くの時間を中国語の授業に割いているので、「山手中華学校」では高校が一時的にあったものの、中国語を教育する年数が少なくとも「中華学院」より3年少ないため、「中国語の小説・新聞・雑誌などが一通り読める」と「中国人並に

話す、聞く、読む、書くことができる」人の割合が少ないのではなかろうか。

とはいえ、全体的にみて両校ともに共通しているのは、ある程度の中国語の読み書きができるということである。

### ③英語力について

表13 2つの横浜華僑学校の校友生の英語力の表



(出典：杜國輝『多文化への華僑・華人の対応』トヨタ財団助成研究報告書1991年、19頁、横浜山手中華学園編集委員会『横浜山手中華学校百年校志』2005年 489頁より作成)

では、英語力について見ていこう。英語力に関して言えば、両校とも「初歩的な英会話ができる」という回答が多かった。この一つの要因として、横浜には多くの外国人が居住しており、英語を使って会話をする機会があるからではないだろうか。それに加えて、華僑は日本人に比べて外国語を学ぶことへの抵抗がないということも考えられる。そして、「中華学院」のほうが、「初歩的な英会話ができる」という回答がやや多かった理由としては、現在のように小学1年生から英会話は導入されていなかったが、小学校高学年には英語の授業があったことが回答の結果に反映されたと考えられる。

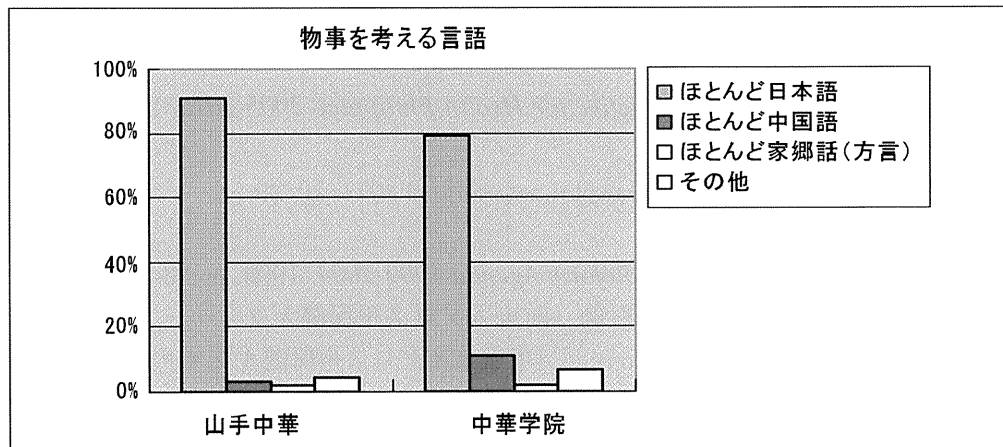
また、表13からわかることは、両校とも「中学生の英語の教科書レベルなら理解できる」人が25%以上で、「辞書をひきながらの読解力はある」人は15%前後であった。つまり、義務教育を終了した一般的な英語能力は、身につけているようである。さらに「中華学院」の場合は、「全然わからない」と回答している人が非常に目立っており、30%以上いる。しかし、「山手中華学校」の場合は「中華学院」の半数の15%未満であった。これは、意外な結果であるが、「英語」の授業数の問題ではなく、生徒たちの理解力や身につける力が乏しいため生じた結果ではないだろうか。そして、「中華学院」では、「英語圏の人と同様に話す、聞く、読務、書くことができる」人は5%に過ぎないが、「山手中華学校」は「中華学院」よりもやや多いものの、5%強であった。

このよう両校に共通していることは、「初歩的な英会話ができる」ということである。しかし、その一方で「中華学院」の校友生の方が「山手中華学校」より英語が「全然わからない」人が多いということである。



#### ④物事を考える言語について

表14 2つの横浜華僑学校の校友生の物事を考える言語別の表



(出典：杜國輝『多文化への華僑・華人の対応』トヨタ財団助成研究報告書1991年、36頁、横浜山手中華学園編集委員会『横浜山手中華学校百年校志』2005年 495頁より作成)

では、物事を考えるときにどの言語で考えているのかについてみていこう。まず、物事を考える言語として両校に共通しているのが、「ほとんどが日本語」で考える人で、全体の80%以上に達している。また、「中華学院」では「ほとんど中国語」で物事を考える人が10%程度いるのに対して、「山手中華学校」では「ほとんど中国語」で物事を考える人は、ごく少数であり、「家郷話で物事を考える」人はさらに少ないことがわかる。表14からいえることは、先述したようにこの調査の対象の多くが華僑世代の2代目、3代目であることから、日本社会の中で生まれ育ち、日本社会に融合しているため、日本語を中心に物事を考えるような環境で生活しているからではないだろうか。

#### ⑤中国語の位置づけ

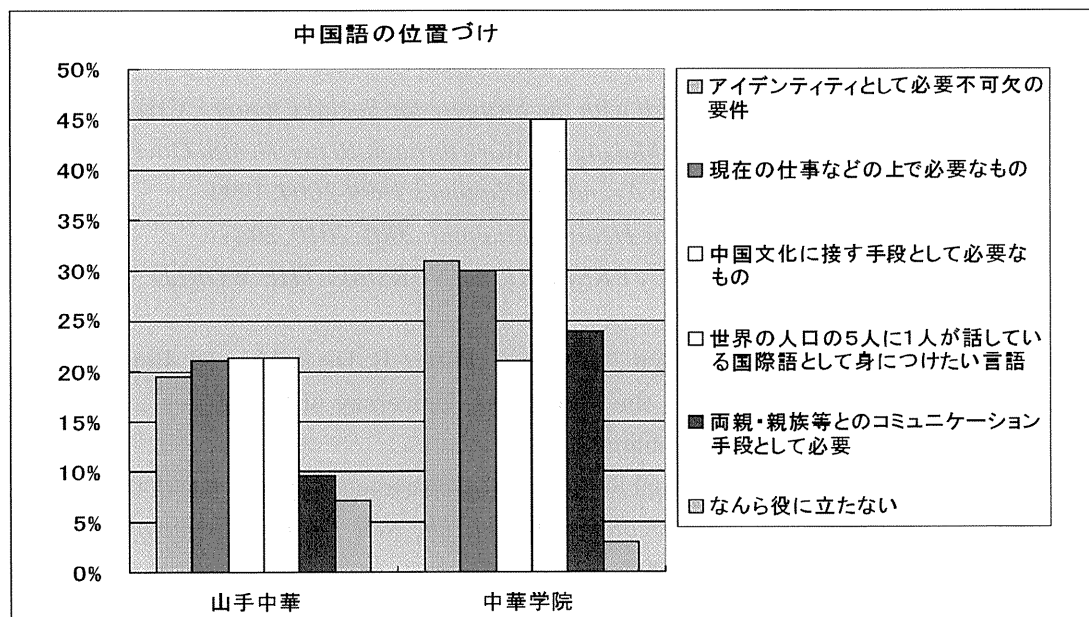
では、次に両校の校友生にとって中国語とはどのような意味を持つのかを表15をみて説明しよう。

表15では「山手中華学校」の校友生の場合、中国語は「世界の人口の5人に1人が話している国際語として身につけたい言語である」と考える人、「中国文化に接する手段として必要なもの」と考える人と「現在の仕事などの上で必要なものである」と考える人、あるいは、「アイデンティティとして必要不可欠の要件である」と考える人がほぼ20%前後いることがわかる。その一方で、「山手中華学校」の10%以下の人々が、中国語は「両親・親族等とのコミュニケーション手段として必要」と考えており、中には「なんら役に立たない」と考える人もいることがわかる。

「中華学院」の場合では、中国語は「世界の人口の5人に1人が話している国際語として身につけたい言語である」と考える人が最も多く45%近くいることがわかる。また、「アイデンティティとして必要不可欠の要件である」と考える人と「現在の仕事などの上で必要なものである」と考える人が30%程度いる。さらに、「両親・親族等とのコミュニケーション手段として必要」と考えている人が20%以上いて、「山手中華学校」の校友生より10%程度多い結果になっている。そして、中国語が「なんら役に立たない」と考える人は、「山手中華学校」の卒業生よりはるかに少なく、5%以下の結果になっている。このように表15をみてみると、両校とも全体的にみて中国語を「アイデンティティとして必要不可欠の要件である」と考える人は、筆者の予想以上に少ないことがわかった。つまり、この調査は華僑世代の2世・3世がほとんどの対象であるが、中国語を「アイデンティティとして必要不可欠の要件である」と考える人より中国語は「世界の人口の5人に1人が話している国際語として身につけたい言語である」

と考える人の割合が多いことから、華僑は中国語を「母国語」として認識するというより「国際語」であると認識しているようである。したがって、華僑の中国語に対する意識が変化しているのではないかと思う。

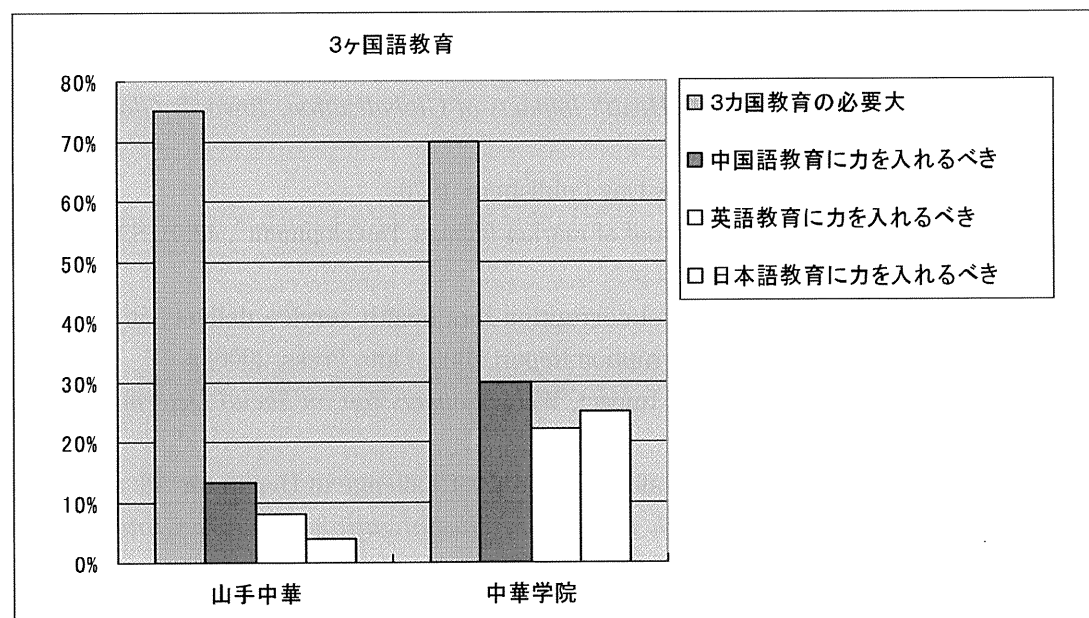
表15 2つの横浜華僑学校の校友生の中国語の位置づけ



(出典：杜國輝『多文化への華僑・華人の対応』トヨタ財団助成研究報告書1991年、36頁、横浜山手中華学園編集委員会『横浜山手中華学校百年校志』2005年 496頁より作成)

#### ⑥ 3ヶ国教育について

表16 2つの横浜華僑学校の校友生の3ヶ国教育への意識



(出典：杜國輝『多文化への華僑・華人の対応』トヨタ財団助成研究報告書1991年、15頁、横浜山手中華学園編集委員会『横浜山手中華学校百年校志』2005年 488頁より作成)



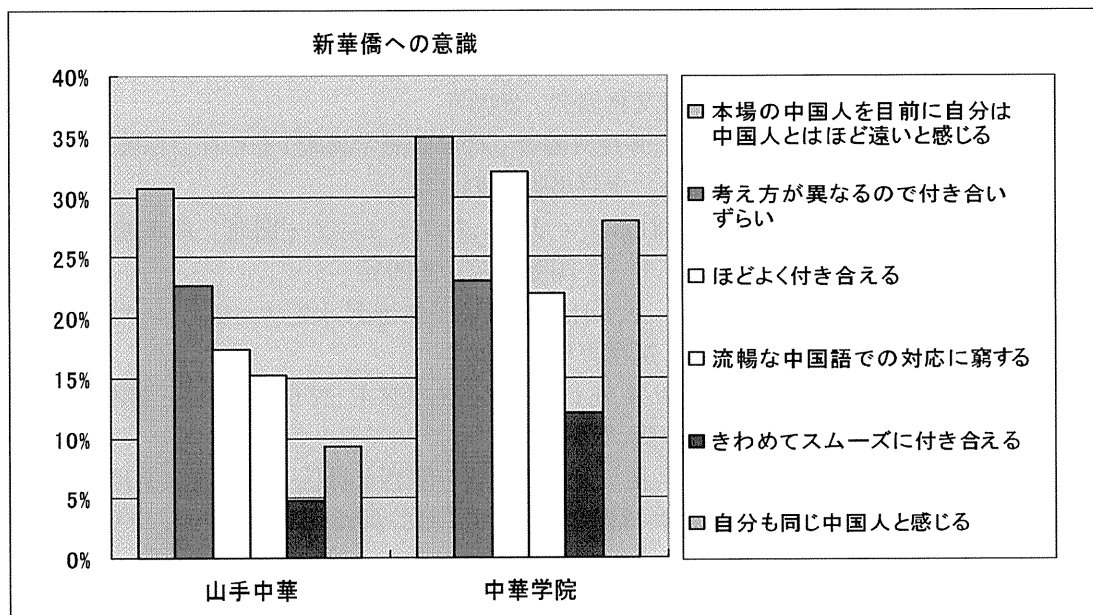
では、両校の3ヶ国教育に対する意識はどのようなものであろうか。両校ともに表16からは、「3ヶ国教育は必要が大きい」と80%以上の校友生が感じている。また、「中国語教育に力を入れるべきである」と考えている人が「山手中華学校」では10%以上、「中華学院」では30%程度いる。これは、先述した表12の中国語力に比例していえることだが、中国語はある程度はできるものの機会があればもう一度学びたいと考えている人が多かったことから、校友生が受けていた中国語の授業よりも更に充実した中国語の授業を行うべきであると考えているからであろう。続いて、「山手中華学校」の場合は、「英語教育に力を入れるべきだ」と思っている人が10%以上おり、最後に「日本語教育に力を入れるべきだ」という結果となった。その一方で、「中華学院」の場合は、中国語の次に「日本語教育に力を入れるべきである」という人が20%以上おり、最後に「英語教育に力を入れるべきである」と考えている人が20%程度いる。

このことから「中華学院」では、「山手中華学校」に比べて中国語・日本語・英語のそれぞれの言語に対して力をいれて教育を行っていく必要があると考えている。とはいえ、3ヶ国教育の必要性があるとしながらも、両校では中国語に大きな比重をかけるべきであると考えているようである。

### (3) アイデンティティについて

#### ①新華僑への意識

表17 2つの横浜華僑学校の校友生が新華僑へ抱く意識



(出典：杜國輝『多文化への華僑・華人の対応』トヨタ財団助成研究報告書1991年、39頁、横浜山手中華学園編集委員会『横浜山手中華学校百年校志』2005年 496頁より作成)

では、新華僑<sup>7)</sup>に対して両校の校友生はどのような感覚をもっているのか見ていきたい。両校ともにいえることは、「本場の中国人を目前に自分は中国人とはほど遠いと感じる」という人が30%以上いる。また、新華僑との「考え方が異なるので付き合いづらい」と感じる人が両校とも20%以上いることがわかる。この結果からわかることは華僑世代の2・3世(「老華僑」)は、新華僑に対して風貌を含め、自分たちと違った価値観をもっていると考えていることがわかる。例えば、新華僑の場合、朝晩を問わず休まずに働き、故郷に残してきた家族のために一生懸命に働くと言うことが当たり前のようになっている。しかし、生活基盤が安定している華僑世代の2・3世(いわゆる「老華僑」)は、新華僑のように無

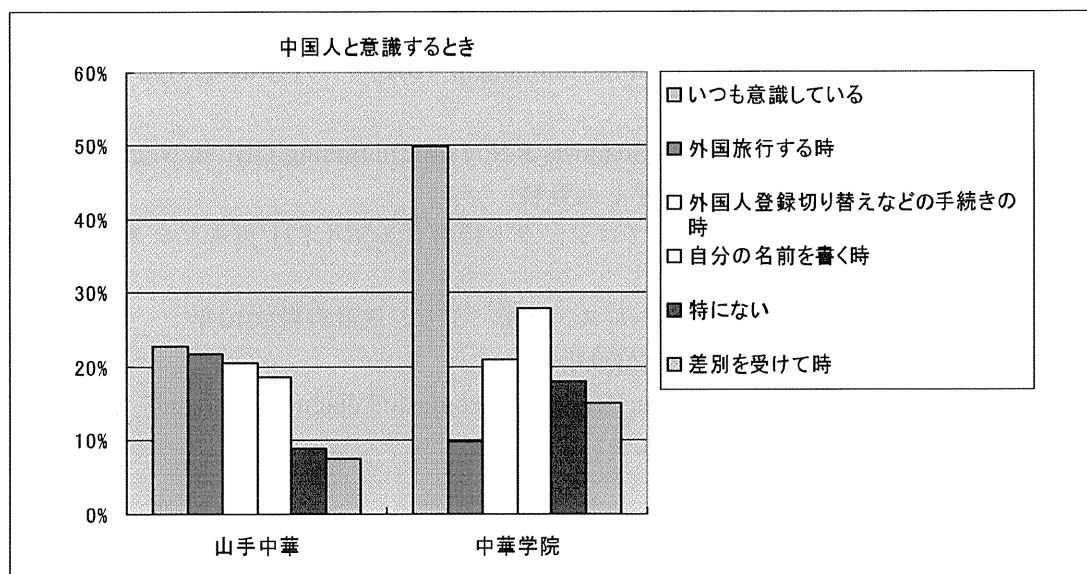
我夢中で働くことはないのである。要するに、働くということに関して違う価値観をもっていると言えるのである。そのため、「老華僑」は新華僑に対して理解し難い部分があるようである。そして、新華僑の「流暢な中国語の対応に窮する」と感じている人が「中華学院」には20%以上おり、「山手中華学校」には15%以上いることがわかる。このことから、新華僑に対して両校の校友生は少なくとも、自分たちとは違う感覚をもっている人々であると感じている。しかし、「中華学院」の場合、新華僑も「自分も同じ中国人である」と感じている人が30%弱いることがわかる。そして、新華僑と「ほどよく付き合える」人が30%以上いる。また、新華僑と「きわめてスムーズに付き合える」と感じている人は、「中華学院」では10%いた。

一方、「山手中華学校」では新華僑と「ほどよく付き合える」人が15%以上いるが、新華僑と「きわめてスムーズに付き合える」と感じている人は、5%にも満たないことがわかった。そして、新華僑も「自分も同じ中国人である」と感じている人が「中華学院」より少なく10%未満であった。

以上のように、老華僑による新華僑への意識は様々であることがわかった。ただ、注目すべき点としては、老華僑も新華僑も互いに商売相手、もしくは、友人として付き合うことは可能であるが、育ってきた環境や価値観の相違により、互いに「同じ中国人である」と感じるのが少ないようである。ここでは、新華僑が老華僑に対してどのように意識しているのかは、調査されていないので論じることができないが、おそらく、新華僑も老華僑に対して「同じ中国人ではある」が、違う価値観を持った人が多いと感じていると筆者は推測する。

## ②中国人として意識する時

表18 2つの横浜華僑学校の校友生が中国人と意識する時



(出典：杜國輝『多文化への華僑・華人の対応』トヨタ財団助成研究報告書1991年、38頁、横浜山手中華学園編集委員会『横浜山手中華学校百年校志』2005年 496頁より作成)

では、両校の校友生自身がどのようなときに中国人であると意識するかを見ていこう。まず、表18では「山手中華学校」の場合は、自分が中国人であると「いつも意識している」人、「外国に旅行へ行くとき」に中国人であることを意識する人と「外国人登録切り替えなどの手続きをする時」に中国人であることを意識する人は、ほぼ20%以上いることがわかった。また、「山手中華学校」の校友生の20%弱が「自分の名前を書く時」にも自分が中国人であると意識するという。中には、「特に意識しない」人や「差

別を受けた時」に中国人であると意識すると回答した人もいる。

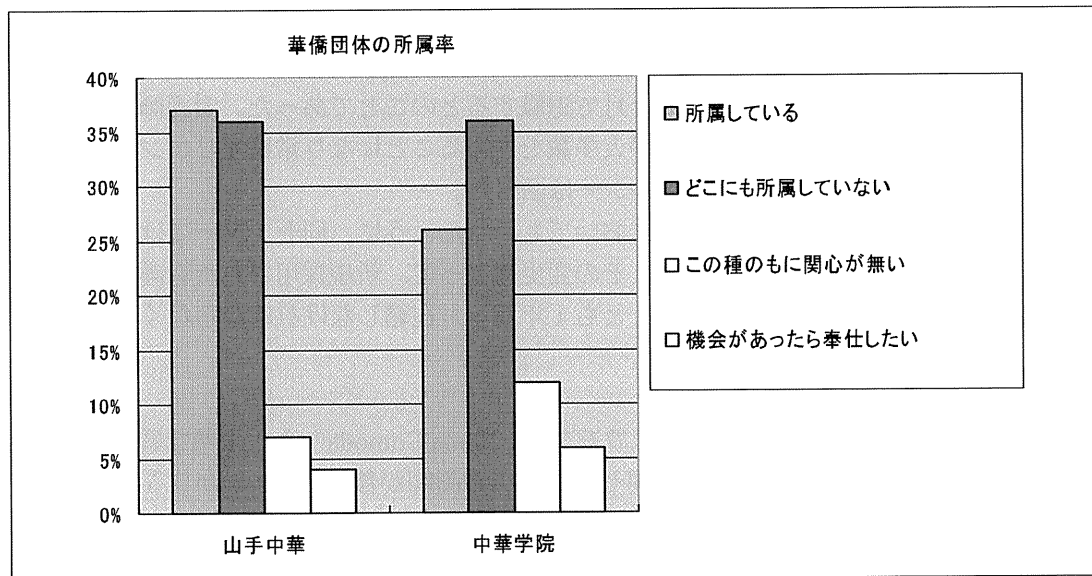
一方で、「中華学院」では自分が中国人であることを「いつも意識している」人が非常に多く、50%近くいることがわかった。この意識の違いは、先述したように華僑世代によって異なる場合があるので、「中華学院」の調査は「山手中華学校」のものより10年以上前のものであるため、このように中国人であることを「いつも意識している」という回答が一番多かったのではないかと考えられる。つまり、年代が上であればあるほど「自分が中国人である」といつも意識していると考えられる。その例として、この調査対象より少し年齢が上であるが、実際にインタビューを行った「中華学院」の前身である「中華公立小学校」の校友生で現在84歳の陳国澄さんは、自分は中国人であることを誇りに思っているとのことであった<sup>8)</sup>。

続いて「中華学院」の校友生は「自分の名前を書く時」に中国人であることを意識するという人が多く、また「外国人登録切り替えなどの手続きをする時」に中国人であることを意識する人はほぼ20%程度で、「山手中華学校」の校友生と同様である。さらに、「山手中華学校」に比べて「中華学院」の校友生は中国人であることを「特に意識しない」人が多く、15%以上いた。

このように表18をみると、両校とも自分が中国人であることを「いつも意識している」人が多い。これはやはり調査対象である華僑が、異国の地にしながら中国語や中国文化についての教育を受けてきた結果であろう。

### ③華僑団体の所属率

表19 2つの横浜華僑学校の校友生が華僑団体等へ所属している割合



(出典：杜國輝『多文化への華僑・華人の対応』トヨタ財団助成研究報告書1991年、50頁、横浜山手中華学園編集委員会『横浜山手中華学校百年校志』2005年 499頁より作成)

では、表19をもとに両校の校友生がどのくらいの割合で華僑団体に所属しているかを見ていこう。ただし、この調査では数多く存在する華僑団体を意味し、特定の華僑団体について調査したものではないので、そのことを考慮して論じる。まず、「山手中華学校」の場合、華僑団体に「所属している」人も「どこにも所属していない」人も35%以上であるが、若干の差で華僑団体に「所属している」人の方が上回っている。また、「山手中華学校」の場合は「この種のものに関心がない」という人は5%以上おり、「機会があったら奉仕したい」という人は5%以下であった。

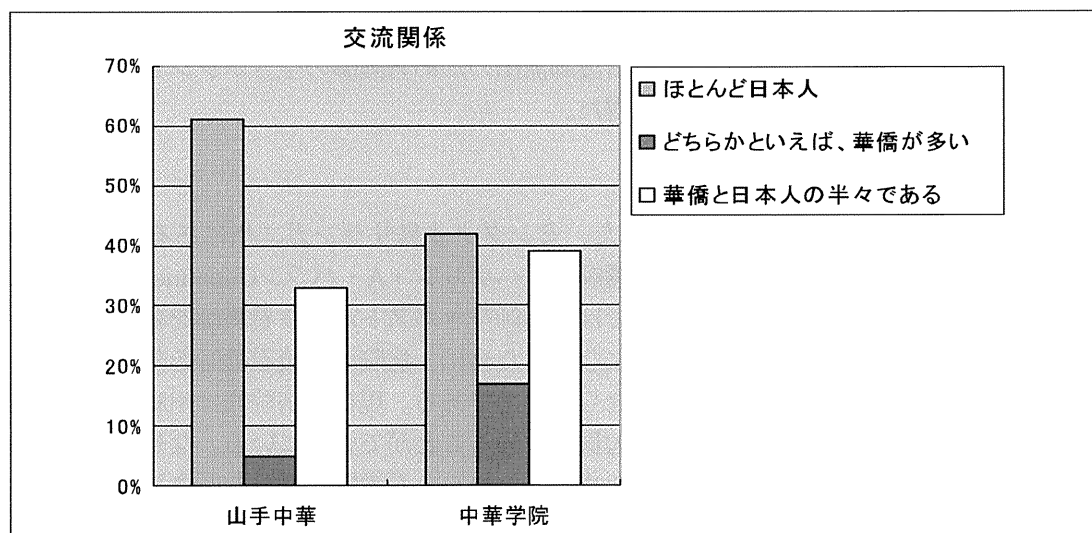
一方、「中華学院」の場合、華僑団体の「どこにも所属していない」人が極めて多く、35%以上いる。また、華僑団体に「所属している」人は「山手中華学校」よりも少なく、25%強である。さらに、「この種のものに関心が無い」人も「山手中華学校」より多く10%以上いる。だが、「機会があったら奉仕したい」という人は「山手中華学校」より多く、5%以上いる。

以上のような結果であるが、両校の校友生は華僑団体へ所属していても、かつてのような帰属意識は薄れてきているようである。その背景には、会館などの華僑団体の救済がなくとも華僑の2・3世にとって日本の中で容易に生活する環境が整ってきたことが要因で帰属意識が薄れてきているというのが現状である。

#### (4) 交友関係について

##### ①交流関係について

表20 2つの横浜華僑学校の校友生の交流関係



(出典：杜國輝『多文化への華僑・華人の対応』トヨタ財団助成研究報告書1991年、32頁、横浜山手中華学園編集委員会『横浜山手中華学校百年校志』2005年 495頁より作成)

では、表20を参照しながら両校の校友生の交流関係について論じていこう。両校の校友生に共通することは、交流関係では「ほとんど日本人である」と回答した人が多いことである。特に、「山手中華学校」では、60%以上の人が「ほとんど日本人」と交流しているという。このことから、「山手中華学校」の校友生の多くが日本の高等学校に通っていたことから日本人との交流が多いと考えられる。

その一方で、「中華学院」の場合は40%強の人が「ほとんど日本人」と交流しているという結果になっており、「山手中華学校」より少ない。また、「華僑と日本人の半々である」と交流がある人は、「山手中華学校」も「中華学院」も30%から40%の間になっている。さらに、交流関係が「どちらかといえば、華僑が多い」という人は「中華学院」の方が多く、15%以上いるのに対して、「山手中華学校」の場合、5%程度であることがわかる。これは「中華学院」の場合、校舎が中華街の中にあり、高校まで「中華学院」に通っていたためだと考えられる。

##### ①親友関係

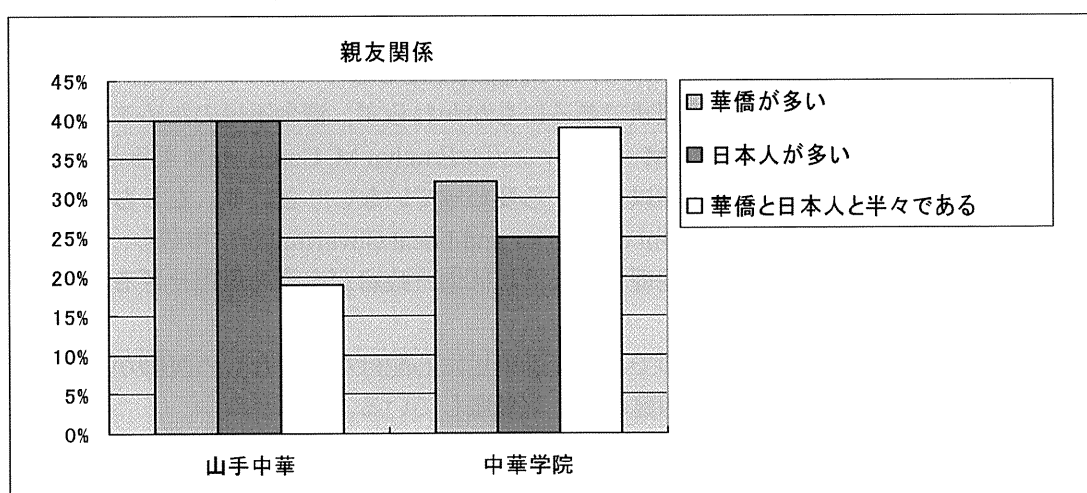
表21をもとに両校の親友についての調査を見てみよう。「山手中華学校」の場合、親友が「華僑が多い」と「日本人が多い」と40%という同じ値を示している。また、親友が「華僑と日本人の半々である」

という人は20%弱であった。

これに対して「中華学院」の場合、親友が「華僑と日本人と半々である」人が40%近くいる。また、親友に「華僑が多い」人が30%以上おり、親友が「日本人が多い」という人が25%程度である。

表21の結果、この調査は横浜の華僑に対して行われたものであるが、出身校である「中華学院」と「山手中華学校」の違いにより、異なった結果がでていいる。つまり、「中華学院」の校友生は高等学校まで通う者が多く、大学に進学した場合、交友関係の範囲が限られてきてしまうことが考えられる。一方、「山手中華学校」では中学校を卒業すると日本の高等学校に通うため、交友範囲も広がっていくのであろう。要するに、交友範囲の広さにより、親友の関係において日本人や華僑という枠組みを超えて信頼関係を築けるのではないだろうか。また、表21の結果から、両校の校友生が華僑学校を卒業したからといって信頼できる友人は、華僑だけであるとは限らないということがわかる。

表21 2つの横浜華僑学校の校友生の親友関係

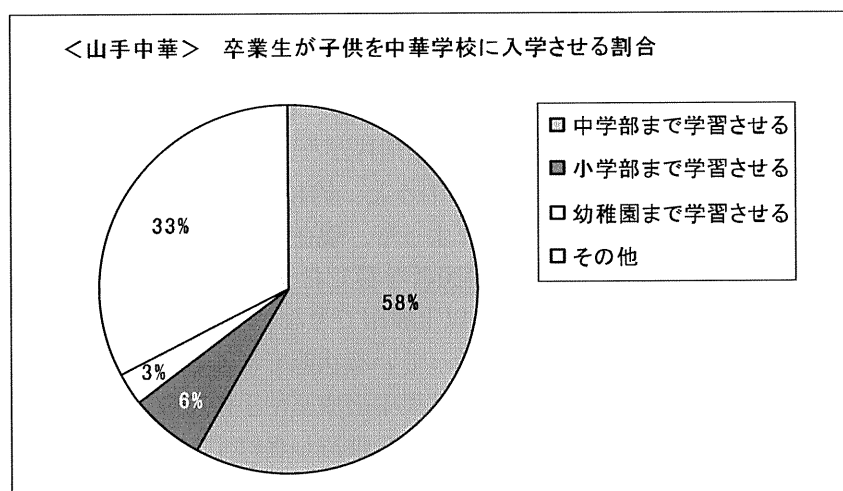


(出典：杜國輝『多文化への華僑・華人の対応』トヨタ財団助成研究報告書1991年、32頁、横浜山手中華学園編集委員会『横浜山手中華学校百年校志』2005年 495頁より作成)

#### (5) 校友生が母校に子弟を入学させる割合

##### ①山手中華学校

表22 横浜山手中華学校の校友生が母校に子弟を入学させる割合



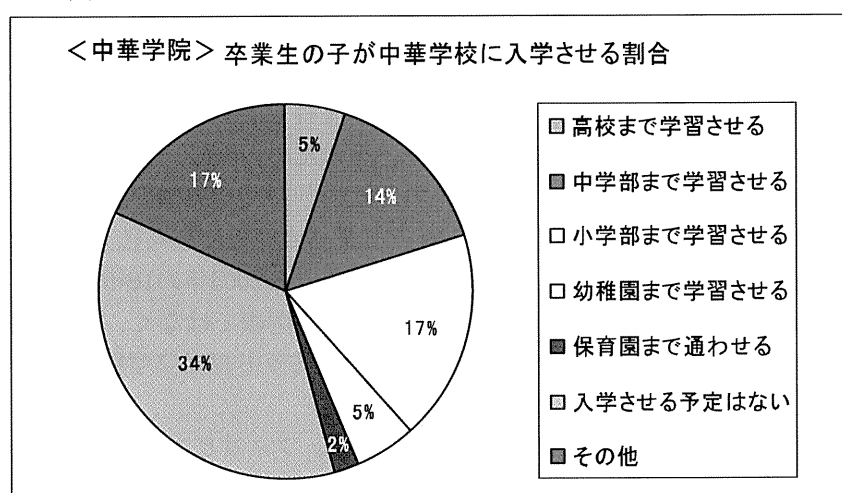
(出典：横浜山手中華学園編集委員会『横浜山手中華学校百年校志』2005年 488頁より作成)

では、表22を使い「山手中華学校」の校友生が自分の子供を母校に入学させたいかどうかの調査をみてこう。「山手中華学校」の校友生の場合、子供を「中学部まで学習させたい」と考える人が58%いる。これは先述したように、校友生の多くが自分の子供にも3ヶ国語教育が必要であると考えているためであろう。また、次に多いのが「その他」で30%以上である。「その他」を回答した人の中には、かつての思想教育が現在でも行われていると思い、入学を希望しない校友生がいたという。また、市外地に住んでいるため通学が困難であるという理由から入学をさせるかどうか考えている校友生も「その他」には含まれているため、「その他」の割合が大きくなったと思われる。さらに、子供を「小学部まで学習させたい」、もしくは「幼稚園まで学習させたい」と考えている人は10%にも達していない。

このように、母校に入学させるのであれば中学部まで通わせたいと考える者が多くいることがわかった。

## ②中華学院

表23 横浜中華学院の校友生が母校に子弟を入学させる割合



(出典：杜國輝『多文化への華僑・華人の対応』トヨタ財団助成研究報告書1991年、11-12頁より作成)

では、表23で「中華学院」の校友生が子供を母校に入学させたいかどうかについてみていこう。

「中華学院」の場合、最も多かったのが「入学させる予定はない」というもので35%近くいた。この理由として、日本に永住するため日本人と同じ教育を自分の子供には受けさせたいと考える者、通学時間がかかるので入学させない者や進学のことを考えて自分の子供を日本の学校に通わせる者などが多いためであろう。また、「小学部まで学習させる」という人と、「その他」と回答した人がそれぞれ17%であった。さらに、「中学部まで学習させる」という人が14%である。そして、「高校まで学習させる」という人と「幼稚園まで学習させる」という人は5%で少ないことがわかる。また、「保育園まで預ける」という人はわずかしかない。

このことから、自分の子弟を母校で「高校まで学習させたい」と考える者が少ないのは、この調査が行われた当時、「中華学院」では、後で詳しく述べる大学進学に関する問題があったことが原因であると考えられる。つまり、「中華学院」の高校を卒業しても大学入学資格検定（大検）を受ける必要があり、ごく一部の日本の大学にしか進学することができなかったからである。これは、日本に永住を考えている校友生にとってもその子供たちにとっても重要な問題である。そのため、「中華学院」の高校に通わせたいと思う者は非常に少なかったと考えられる。

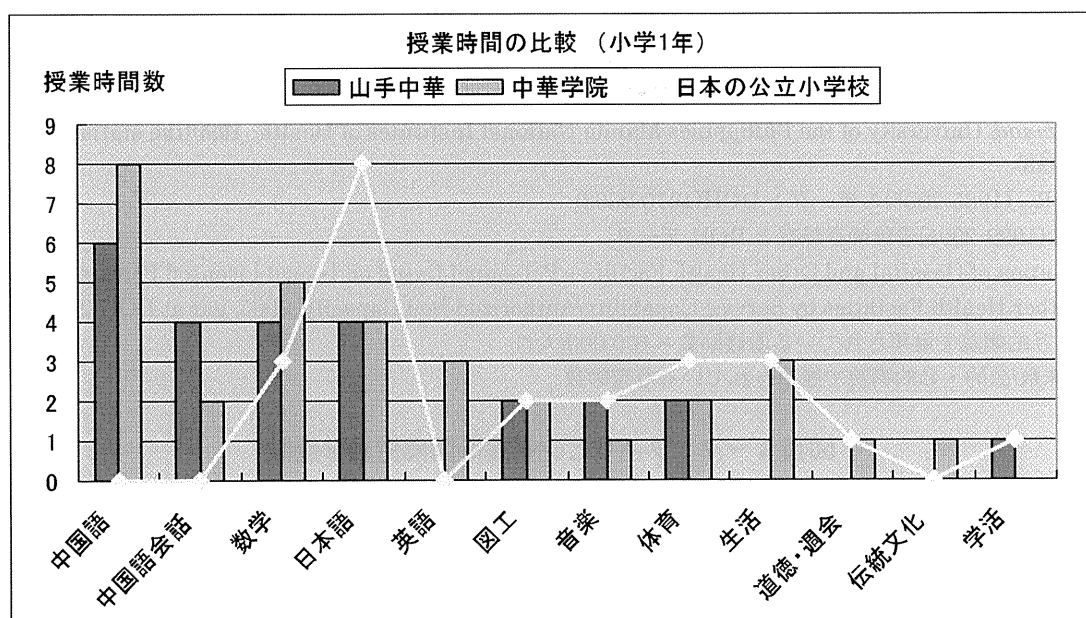
## 2、授業時間の比較

では、次に2004年度の教育課程表をもとに「山手中華学校」と「中華学院」の小学1年から高校3年までの授業時間を日本の公立学校を基準に比較していく。ただし、「山手中華学校」の高校はすでに廃校になっているので、1970年の教育課程表をもとに筆者が作成した表を参考にしていく。そして、この比較によって横浜の華僑学校の共通点と相違点について論じ、さらに日本の公立学校との違いを分析していきたい。

### (1) 小学校の授業時間数の比較

#### ①小学1年生

表24 小学1年生における2つの横浜華僑学校と日本の公立小学校の1週間の授業時間数の比較



(出典：www.yocs.jp/ 2005年12月1日、横浜山手中華学園編集委員会『横浜山手中華学校百年校志』2005年 233頁、横浜市立A小学校の2004年度教育課程表より作成)

表25 2つの横浜華僑学校と日本の公立小学校の1週間の合計授業時間数の比較

学年 学校名	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生
中華学院	32	33	34	34	36	35
山手中華学校	25	26	30	32	34	34
公立小学校	23	24	25	27	27	28

(出典：www.yocs.jp/ 2005年12月1日、横浜山手中華学園編集委員会『横浜山手中華学校百年校志』2005年 233頁、横浜市立A小学校の2004年度教育課程表より作成)

では、「山手中華学校」と「中華学院」と日本の公立小学校の1週間の授業時間数を比較してみよう。まず小学1年生の場合、表24と表25を参照しながら論じていこう。はじめに、表24からわかることは、もちろん日本の公立小学校の授業にはない中国語の授業時間数が両校ともに多いことである。「山手中華」の場合、中国語の授業は1週間に6時間であるのに対して、「中華学院」の場合は1週間に8時間の中国語の授業があるので「山手中華学校」より2時間も「中国語」の授業が多いことがわかる。また、



中国語会話では「山手中華学校」は1週間に4時間あるのに対して、「中華学院」は2時間で、「山手中華学校」の半分の時間であることがわかる。これは、「中華学院」よりも「山手中華学校」の方が中国語会話の授業に重点をおいているように感じる。しかし、基本的には両校ともに学校内での会話は中国語であるので、おそらく近年では「山手中華学校」の方が「中華学院」に比べて家庭内で中国語を話さない生徒が多いため、そのことを考慮して授業が行われていると考えられる。また、「数学」（いわゆる「算数」）は日本の公立の小学1年生の場合、1週間に3時間であるのに対して、「山手中華学校」では4時間で、「中華学院」では5時間の数学の授業がある。このことから、横浜の華僑学校では「数学」に力を入れているといえよう。そして両校ともに「数学」は中国語で授業を行っているのが特徴である。さらに、横浜の華僑学校での「日本語」（「国語」）の授業は、日本の公立の小学1年生では8時間あるのに対し、横浜の華僑学校の両校は日本の公立小学校より半分少ない4時間である。このことは、日本の公立の小学1年生に比べて日本語教育が十分にされていないといえる。それに加えて、「中華学院」では「英語」の授業が小学1年から週に3時間あることや中国の「伝統文化」という授業が週に1時間あることが特徴である。一方で、「山手中華」では「生活」という授業は1時間もないことがわかった。そして、「体育」の授業は日本の公立の小学1年生では3時間あるのに対して、横浜の華僑学校の2校は、「体育」の授業時間数が2時間である。しかし、筆者は実際に2校の華僑学校を見学したが、授業と授業の休み時間の間に小学校の全学年が一緒になって体操、いわゆる、ラジオ体操のようなものを行っていた。このことから、休み時間を有効に使い、体育の授業時間数の少ないことを補っているようであった。

以上、表24を参考に小学1年生の場合の科目別に授業時間数を比較してきた。やはり、全体を通していえることは、横浜の華僑学校の2校のほうが日本の公立小学校に比べて授業時間数が多く、「中国語」に対して多くの時間を割いているということである。また、表25からもわかるように、「中華学院」の1週間の合計の授業時間数が32時間で、「山手中華学校」で1週間の合計授業時間数が25時間である。それに対して、日本の公立の小学1年生は1週間の合計授業時間数が23時間であり、「山手中華学校」より2時間少なく、「中華学院」より10時間少ないことがわかる。これは、横浜の華僑学校が両校ともに、日本の公立小学校の休日である土曜日にも授業していることから、1週間の合計授業時間数が非常に多くとも、すべての授業を消化することが可能であるといえる。

## ②小学2年生

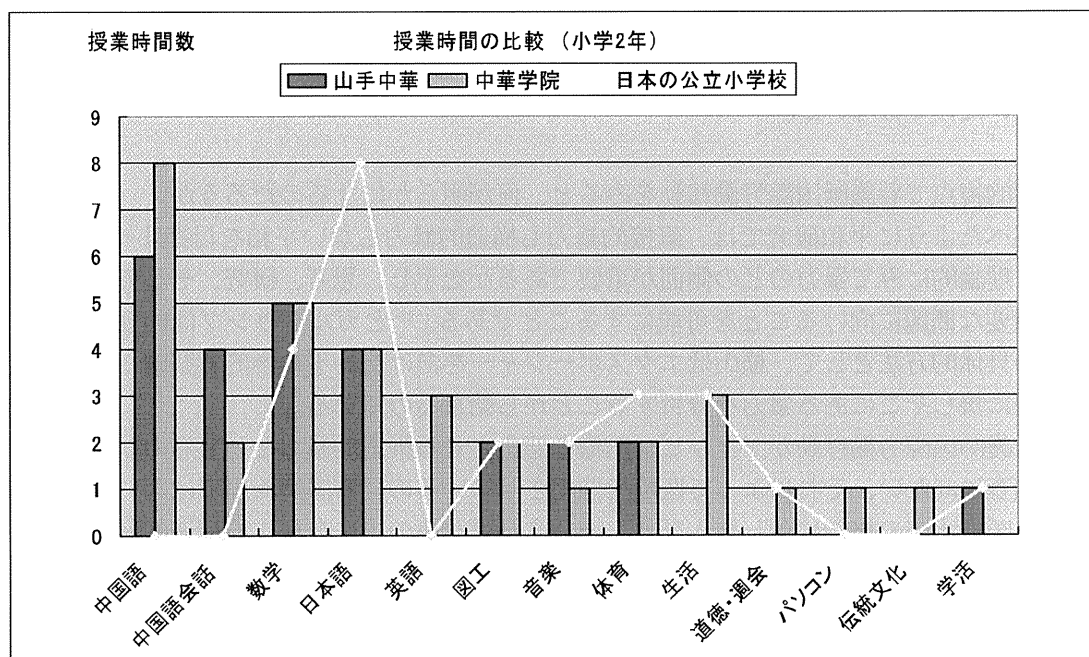
では、小学2年生の場合を比較してみよう。表24と表26を比較してわかるように、横浜の華僑学校では小学1年生と同様に、小学2年生の「中国語」の授業が、それぞれ「山手中華学校」では6時間、「中華学院」では8時間ある。また、「中国語会話」も小学1年生と同様に、小学2年生でもそれぞれ「山手中華学校」では4時間、「中華学院」では2時間である。そして、小学2年生の「数学」の授業は、「山手中華学校」では小学1年生の時より1時間増えて5時間となり、「中華学院」と同じ時間数である。しかし、これは華僑学校の両校とも日本の公立の小学2年生より授業時間数が1時間多くになっており、「数学」に力を入れていることがうかがえる。特に、「山手中華学校」では「数学」の授業では考える力を身につけさせるため、答えを導くまでの過程を重視して教えているという。例えば、 $1+2=\bigcirc$ という問題を解くのではなく、 $\square+\triangle=3$ であるというように、答えを導くまでには幾通りも考えられるものを教材として利用しているという<sup>9)</sup>。さらに、「日本語」（「国語」）に対しては、小学1年生のときと同じように、華僑学校の両校は、日本の公立の小学2年生の半数の授業時間数しかないことがわかる。そのほかに、「中華学院」の小学2年生の特徴として、「パソコン」の授業が1時間あることである。

そして、表25をみると、1週間の合計授業時間数は小学2年生になると「中華学院」では33時間で、「山手中華学校」では26時間、日本の公立小学校では24時間というように、小学1年生のときより1時間ずつ授業が増加していることがわかる。しかし、依然として、「中華学院」の1週間の合計授業時間数



が非常に多いことがわかる。

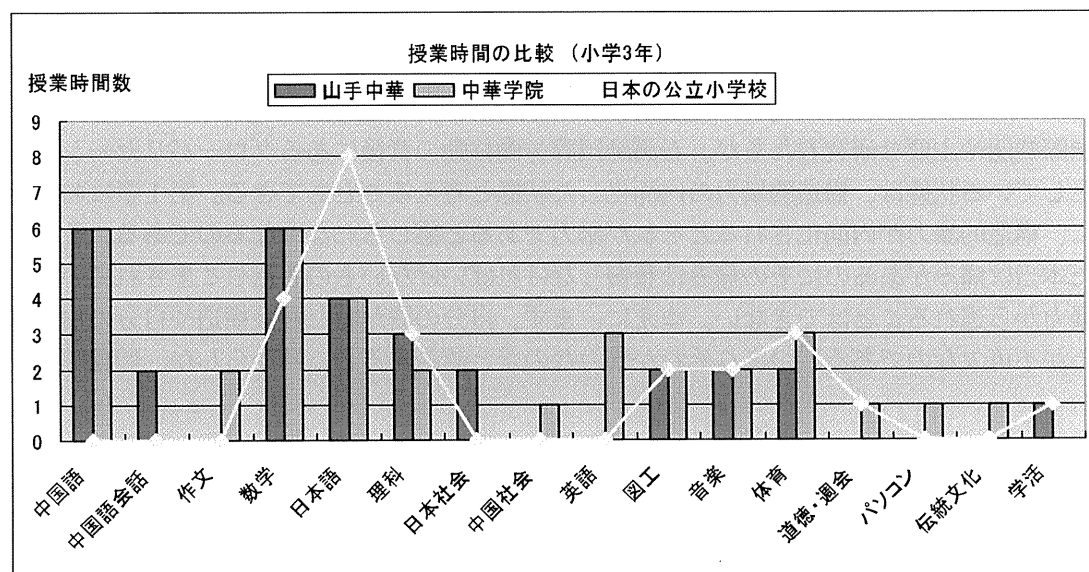
表26 小学2年生における2つの横浜華僑学校と日本の公立小学校の1週間の授業時間数の比較



(出典：www.yocs.jp/ 2005年12月1日、横浜山手中華学園編集委員会『横浜山手中華学校百年校志』2005年 233頁、横浜市立A小学校の2004年度教育課程表より作成)

### ③小学3年生

表27 小学3年生における2つの横浜華僑学校と日本の公立小学校の1週間の授業時間数の比較



(出典：www.yocs.jp/ 2005年12月1日、横浜山手中華学園編集委員会『横浜山手中華学校百年校志』2005年 233頁、横浜市立A小学校の2004年度教育課程表より作成)

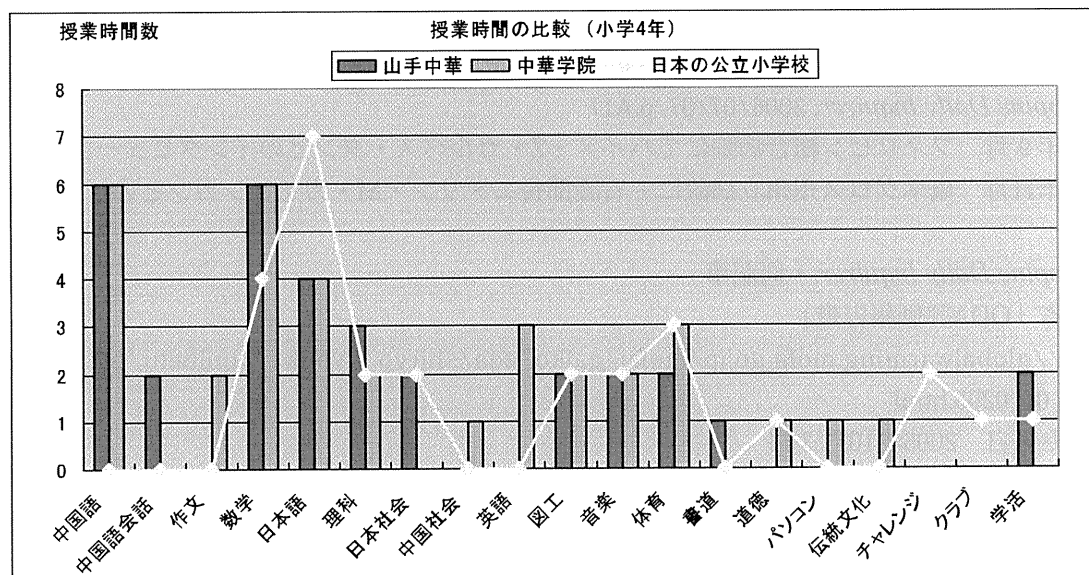
次に、小学3年生の場合を見ていこう。まず、表25からわかることは1週間の合計授業時間数が増加していることである。小学3年生の1週間の合計授業時間数は小学2年生のときと比べ、「中華学院」の場合、1時間多い34時間で、「山手中華学校」の場合は4時間多い30時間、日本の公立の小学3年生の場合は1時間多く26時間である。では、表26と表27を参考にそれぞれの学校でどのような授業が導入されているのかをみながら、授業時間数を比較していきたい。

まず、表26と表27を参考に横浜の華僑学校を中心にみると、「中華学院」で「中国語」の時間数が2時間減り、「中国語会話」の授業が無くなっている。その代わりに、中国語による「作文」が2時間増えていることがわかる。これは、まず中国語を話して自己表現することを身につけさせ、その後に中国語で書くことを身につけさせるためであると考えられる。一方、「山手中華学校」では「中国語」の授業時間数は小学2年生と同じであるが、「中国語会話」の授業が2時間減少している。これはおそらく、他の教科が多く導入されるため、「中国語会話」の授業が減少するのであると考えられる。

また、2校の華僑学校では小学3年生の「数学」（「算数」）と「日本語」（「国語」）の授業は、小学1、2年生と同じ時間数であり、変化は見られない。しかし、その代わりに「山手中華学校」では「理科」（いわゆる、「生活」）の授業が3時間導入され、「中華学院」では内容的には「理科」（「生活」）と同じ内容である「自然」という授業が2時間増えている。これは、日本の公立小学校でも同様に、「理科」（「生活」）授業が増えていることから、2校の華僑学校が「理科」という授業を導入することは必然的であるといえよう。それに加え、「山手中華学校」では「日本社会」が2時間導入され、「中華学院」では「中国社会」が1時間導入している。これらの授業に関していえば、日本の公立の小学3年生の場合、「生活」という授業は「理科」及び「社会」の両面をもった授業として扱われている場合が多いので、「山手中華学校」の「日本社会」という授業は、日本の公立小学校でいうところの「生活」という授業と同じ役割を果たしていると考えられる。しかし、「中華学院」の「中国社会」の授業に関しては、華僑学校としての特異な授業であるといえよう。以上のように、小学3年生になると多くの授業が導入されることがわかる。

#### ④小学4年生

表28 小学4年生における2つの横浜華僑学校と日本の公立小学校の1週間の授業時間数の比較



（出典：www.yocs.jp/ 2005年12月1日、横浜山手中華学園編集委員会『横浜山手中華学校百年校志』2005年 233頁、横浜市立A小学校の2004年度教育課程表より作成）

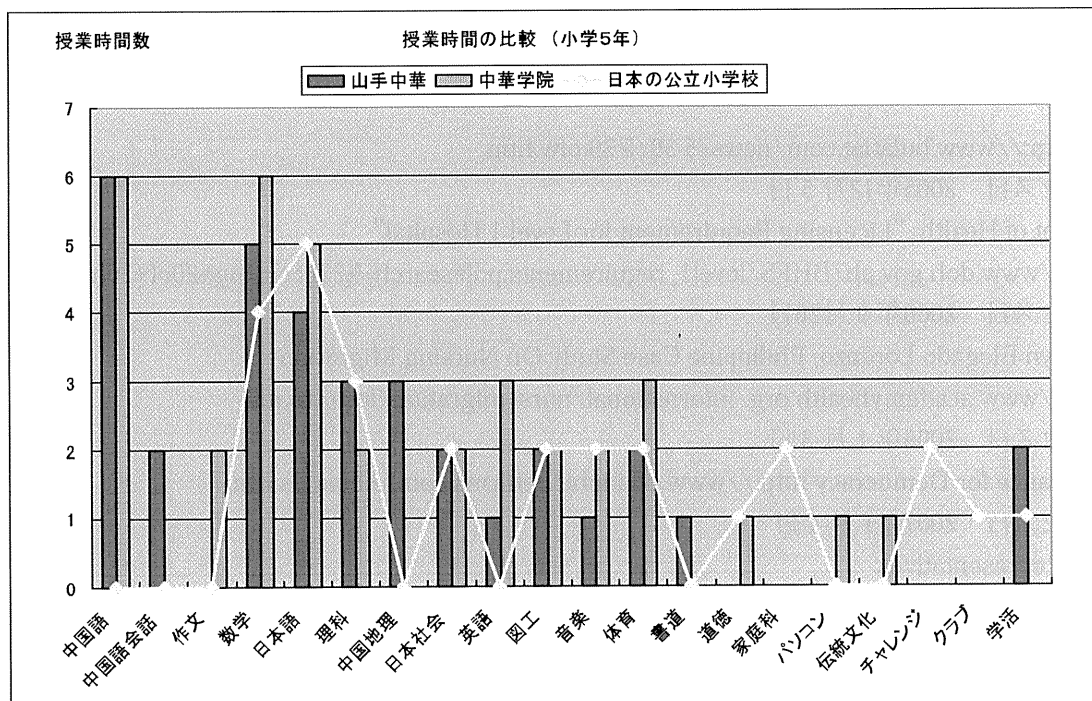
では、表25と表27と表28を参考に小学4年生を見てみよう。まず、表25から1週間の合計授業時間数をみると、「山手中華学校」と日本の公立小学校の小学4年生は小学3年生の時より授業時間数が2時間増えている。しかし、「中華学院」の場合は小学3年生と小学4年生とでは同じ授業時間数になっていることがわかる。

また、表27と表28によると横浜の華僑学校の両校では、中国語に関する授業では小学3年生と小学4年生とでは同じ授業時間数を割いており、変化はない。しかし、表28からわかるように「山手中華学校」では「書道」という授業が1時間増えており、「中華学院」では「道徳」と「体育」がそれぞれ1時間ずつ増加している。そして、日本の公立の小学4年生では、「クラブ」や「チャレンジ」など机に向かって受動的な授業を受けるのではなく、自らが進んで学習を行う環境づくりがされているのが特徴である。その一方で、2つの横浜の華僑学校では講義が中心の授業形態をとっている。しかし、筆者が「山手中華学校」に授業を見学したところ、授業中はできるだけ生徒に問いかけを行い、生徒が自ら参加するような授業を行っていた。つまり、講義が中心の授業ではあるが、生徒が受動的にならないように工夫した授業形態がとられていた。

以上のようにみると、やはり日本の公立小学校と2つの横浜の華僑学校では、授業の内容が異なり、2つの横浜の華僑学校では幅広く様々な授業を行っていることがわかる。

#### ⑤小学5年生

表29 小学5年生における2つの横浜華僑学校と日本の公立小学校の1週間の授業時間数の比較



(出典：www.yocs.jp/ 2005年12月1日、横浜山手中華学園編集委員会『横浜山手中華学校百年校志』2005年 233頁、横浜市立A小学校の2004年度教育課程表より作成)

では、表25と表28と表29をもとに小学5年生の授業時間を比較してみよう。小学5年生で注目すべき点は、「日本語」(「国語」)の授業である。表29によると日本の公立小学校では、小学5年生になると「日本語」(「国語」)の授業が減少している。一方で、表28と表29を比較してわかるように「山手中華学校」では「日本語」の授業時間は4時間で変化しないが、「中華学院」の「日本語」の授業は小学4年生の時より1時間増加して4時間になっている。このことにより、小学4年生までは2つの横浜の華僑

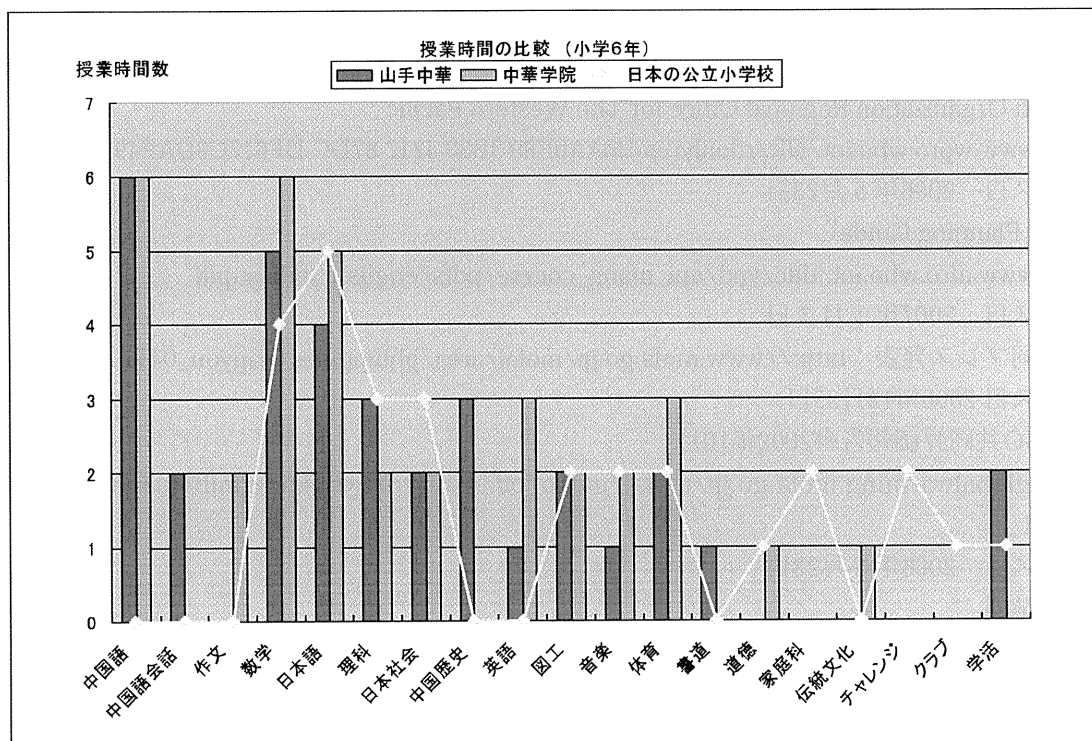
学校の「日本語」の授業時間数が公立小学校よりも少なかったが、小学5年生と「日本語」の授業が3校とも同じ授業時間数になることがわかる。

また、表29によると「山手中華学校」では「中国地理」の授業が加わり、3時間増加しており、「英語」(特に「英会話」)が1時間導入される。この「英語」の授業に関しては「山手中華学校」は「中華学院」より2時間少ないが、日本の公立小学校では行われていない「英語」の授業が横浜華僑学校の両校で行われていることがわかる。これは両校の前身である華僑学校の創設以来行われている3ヶ国語教育をもとに教育が行われているのであろう。

そして、2つの横浜の華僑学校が日本の公立小学校と共通していえることは、3校とも「日本社会」は同じ時間数の授業を行っていることである。この授業では3校ともに同じ教科書を使用しているため、たとえ教師の指導の仕方は異なることはあっても「日本社会」の授業内容は2つの横浜の華僑学校と日本の公立小学校では違いがないといえよう。その一方で、日本の公立小学校では小学5年生になると「家庭科」が2時間導入され、裁縫や調理など生活するうえで必要な知識を学ばせている。しかし、表25からもわかるように、小学5年生の1週間の合計の授業時間数が非常に多い2つの横浜の華僑学校では、日本の公立小学校のように「家庭科」の授業を導入するのが難しいようである。

## ⑥小学6年生

表30 小学6年生における2つの横浜華僑学校と日本の公立小学校の1週間の授業時間数の比較



(出典：www.yocs.jp/ 2005年12月1日、横浜山手中華学園編集委員会『横浜山手中華学校百年校志』2005年 233頁、横浜市立A小学校の2004年度教育課程表より作成)

では、表29と表30を参考に小学6年生の授業時間数を比較していこう。まず、表29と表30を比較してみると「山手中華学校」では、小学5年生の「中国地理」の授業の代わりに「中国歴史」が3時間増える。このことから、「山手中華学校」では小学5、6年生に分けて中国の地理と歴史を学習していることがわかる。その一方で、「中華学院」では中国の地理や歴史という授業はないが、小学1年から小学6年

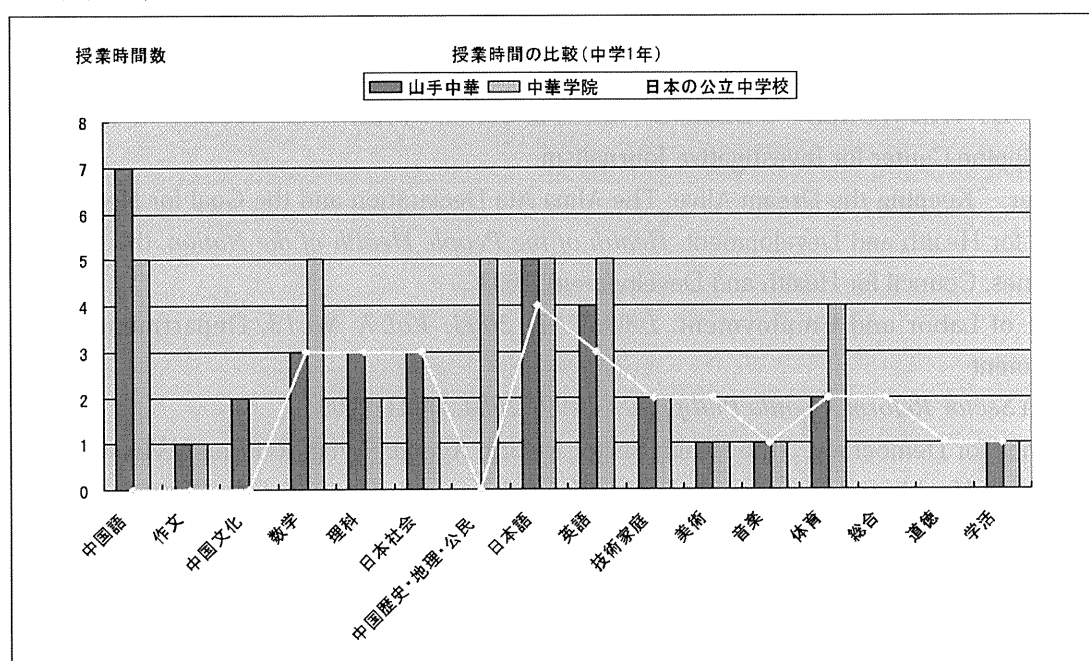
まで各学年で1時間ずつ「伝統文化」の授業を使って中国のことを教えているようである。

このように日本の公立小学校を基準にしながら2つの横浜華僑学校の授業時間数を比較してきた。以上の分析からわかることは、2つの華僑学校では「中国語」や「中国地理・中国歴史」、「伝統文化」に多くの時間を割いていることである。また、2つの横浜華僑学校では「英語」の授業にも力を入れていて、「中華学院」では小学1年から小学6年まで一貫して「英文」の授業が3時間あり、「山手中華学校」では「英文」の授業が小学5、6年になると1時間ずつある。一方で、「日本語」に関しては、2つの横浜華僑学校では小学1年から4年までは公立の小学校より少ないが、小学5、6年になるとほぼ同じ時間になっている。このことから2つの横浜華僑学校では語学に対して、多くの時間を割いていることがわかる。と同時に、1週間の合計の授業時間数も公立の小学校よりはるかに多いといえよう。そして、そのことにより2つの横浜華僑学校の生徒は非常に多くの負担を抱えていると考えられる。

## (2) 中学校の授業時間数の比較

### ① 中学1年生

表31 中学1年生における2つの横浜華僑学校と日本の公立中学校の1週間の授業時間数の比較



(出典： www.yocs.jp/ 2005年12月1日、横浜山手中華学園編集委員会『横浜山手中華学校百年校志』2005年 233頁、横浜市立B中学校の2004年度教育課程表より作成)

表32 2つの横浜華僑学校と日本の公立中学校の1週間の合計授業時間数の比較

学校名 \ 学年	中 1	中 2	中 3
中華学院	39	39	39
山手中華学校	35	35	35
公立中学校	26	26	23

(出典： www.yocs.jp/ 2005年12月1日、横浜山手中華学園編集委員会『横浜山手中華学校百年校志』2005年 233頁、横浜市立B中学校の2004年度教育課程表より作成)

では、表31と表32をもとに中学1年生の授業を比較していこう。横浜の華僑学校の両校では、小学校のときと同様に「中国語」の授業がある。中学1年生の場合、表31からもわかるように「山手中華学校」は「中国語」が7時間あり、それに対して「中華学院」では5時間である。また、両校ともに中国語による「作文」が1時間ある。「山手中華学校」では、そのほかに「中国文化」（「山手中華学校」では「文化常識」といわれているもの）の授業が2時間増える。そして、「中華学院」では「中国地理・中国歴史」が2時間ずつあり、「中国公民」が1時間あるため、合計で中国社会に關しての授業が5時間もあることがわかる。このことから表31をみると中学校になっても全体的に中国語や中国文化に關する授業の比重が多いことがわかる。

さらに、表31にあるように「中華学院」では「数学」が5時間あり、「山手中華学校」と日本の公立の中学1年生より2時間多いことがわかる。これは、やはり「数学」に力を入れて教育を行っているためであろう。他の授業に關しては「理科」と「日本社会」では、「中華学院」は「山手中華学校」と日本の公立中学校より1時間少ないことがわかる。

それに加えて、表31より横浜の華僑学校の両校は「日本語」と「英語」が日本の公立中学校より多いことがわかる。「山手中華学校」の場合は、「日本語」も「英語」も日本の公立中学校より1時間ずつ多く、「中華学院」では日本の公立中学校より「日本語」が1時間多く、「英語」が2時間多い。このように「日本語」に關しては、2つの横浜の華僑学校は相対的にみて、小学校のときに日本の公立小学校の「日本語」の授業時間数より少なく、十分な授業が行われていなかったため、公立中学校より中学1年生の「日本語」の授業時間数が両校とも1時間多いのだと推測される。また、「山手中華学校」では中学校になると高校受験のことを考慮して「中国語」や「中国文化」以外のほとんどの授業が、日本語で授業が行われるようになるので、日本語が重視されるという<sup>10</sup>。

そして、表31をみて2つの横浜の華僑学校が日本の公立中学校と異なる点は、「総合」と「道徳」という時間が無いことである。2つの横浜の華僑学校では、「総合」や「道徳」以外の授業時間数が多いため、「学活」（2つの横浜の華僑学校でいうところの「周会」）で「総合」や「道徳」の授業の代わりを行っているようである。

このように中学1年生の授業時間を比較してきたが、やはり3校に違いがあることがわかる。また、表32で中1年生の1週間の合計授業時間数をみてみると、「中華学院」では1週間の合計授業時間数が39時間で、「山手中華学校」が35時間で、日本の公立の中学1年生で26時間であった。以上の結果から、2つの横浜の華僑学校では多くの授業を行っていることがわかる。そして、授業数の多さを補うために2つの横浜の華僑学校では、日本の公立の中学校の休日である土曜日でも半日ではあるが、授業を行っているのである。

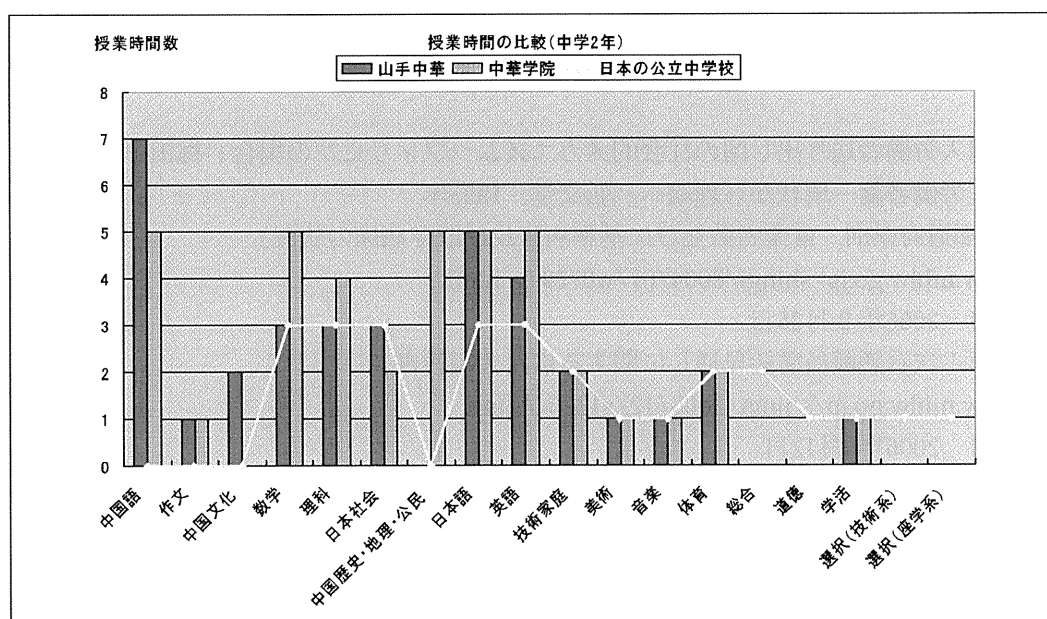
## ②中学2年生

では、中学2年生の授業時間を比較していこう。まず、全体を通していえることは、表31と表33を比較してもわかるように、教科の内容については全く同じであり、表32で示されたように1週間の合計授業時間数も中学1年と中学2年では同じであるということである。しかし、表33をよく見てみると細かい教科の時間配分が異なっているようである。表33によると「中華学院」では、中学2年生の「理科」の授業時間数が中学1年生の時より2時間増えており、「山手中華学校」と日本の公立中学校より1時間多くなっている。これは、表31と表33をみてわかるように、中学1年生のときの「理科」の授業が「中華学院」では日本の公立中学校より少なかったため、それを補うために「理科」の授業時間数を増やしていると考えられる。

このようにみてみると、表33にある日本の公立中学校で行われている「総合」、「道徳」、「選択」以外の授業では、2つの横浜華僑学校の授業時間数は非常に多いことがわかる。



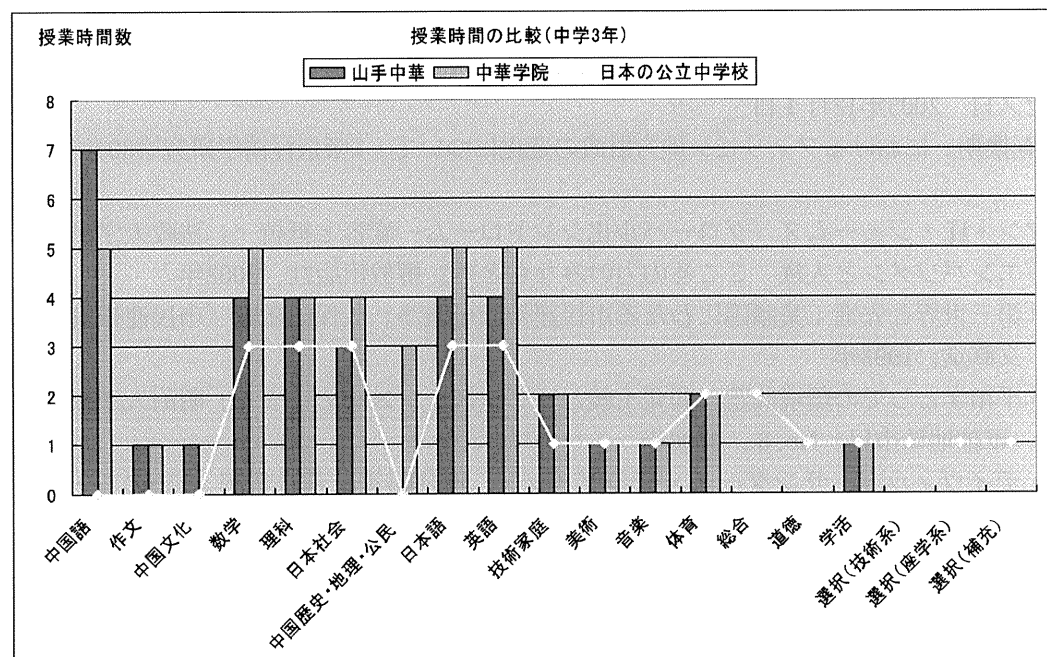
表33 中学2年生における2つの横浜華僑学校と日本の公立中学校の1週間の授業時間数の比較



(出典：www.yocs.jp/ 2005年12月1日、横浜山手中華学園編集委員会『横浜山手中華学校百年校志』2005年 233頁、横浜市内 B 中学校の2004年度教育課程表より作成)

### ③中学3年生

表34 中学3年生における2つの横浜華僑学校と日本の公立中学校の1週間の授業時間数の比較



(出典：www.yocs.jp/ 2005年12月1日、横浜山手中華学園編集委員会『横浜山手中華学校百年校志』2005年 233頁、横浜市内 B 中学校の2004年度教育課程表より作成)

では、中学3年生の授業時間についてみていこう。2つの横浜の華僑学校で行われている「中国語」や「中国文化」などを除いて、3校ともに教科の内容について中学校の3学年は全く同じであり、表32

で示されたように1週間の合計授業時間数は学校により合計時間数は異なるが、各々の学校では中学1年、2年生と中学3年生の1週間の合計授業時間数は同じであるということがわかる。

特に「数学」に関していえば、表34でわかるように横浜の華僑学校の両校では中学3年生の「数学」がともに日本の公立中学校より多い。「山手中華学校」の場合では、中学2年の時よりも「数学」の授業が1時間多く、「中華学院」の場合は中学2年の時と同様に5時間である。また、「山手中華学校」では「日本語」の授業が1時間減少しているが、日本の公立の中学3年生より1時間も多く「日本語」を学んでいるので、「山手中華学校」での「日本語」の授業が不十分でないとはいえない。さらに、注目すべき点として、横浜の華僑学校の両校は日本の公立の中学校より「技術・家庭」の時間が1時間多いことである。これはおそらく小学校の時に「技術・家庭」の授業が横浜華僑学校の両校にはないので、それを補うため中学校では日本の公立中学校より「技術・家庭」の授業時間数が多いのであろう。

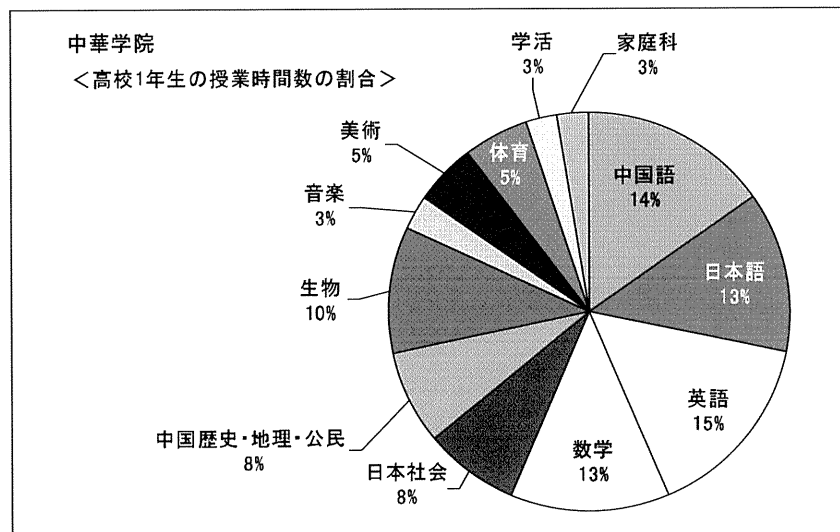
このように中学校の授業時間数を比較してきたが、やはり2つの横浜の華僑学校では、中学の3学年を通して「中国語」、「英語」、「日本語」に授業時間数が非常に多く、公立の中学校より遥かに語学に対して多くの時間を割いていることがわかった。また、これらの3ヶ国語の授業のほかに、横浜の華僑学校の両校では、日本の公立中学校と同じ科目をほぼ同じ時間数もしくは、それ以上の時間数を行っているので、総合的にみて授業時間数ははるかに日本の公立中学校より多いことがわかった。

### (3) 高校の授業時間数の比較

では、高校の授業時間数について各学年で比較していく。ただし、「山手中華学校」の場合、現在ではすでに高校が廃校しているので、1970年度の教育課程表をもとにしているため多少の授業内容が異なることを考慮しながら、「山手中華学校」と「中華学院」とを比較し、日本の公立高校を基準にどのように共通する点があるか、また相違する点があるのかをみていきたい。

#### ①高校1年

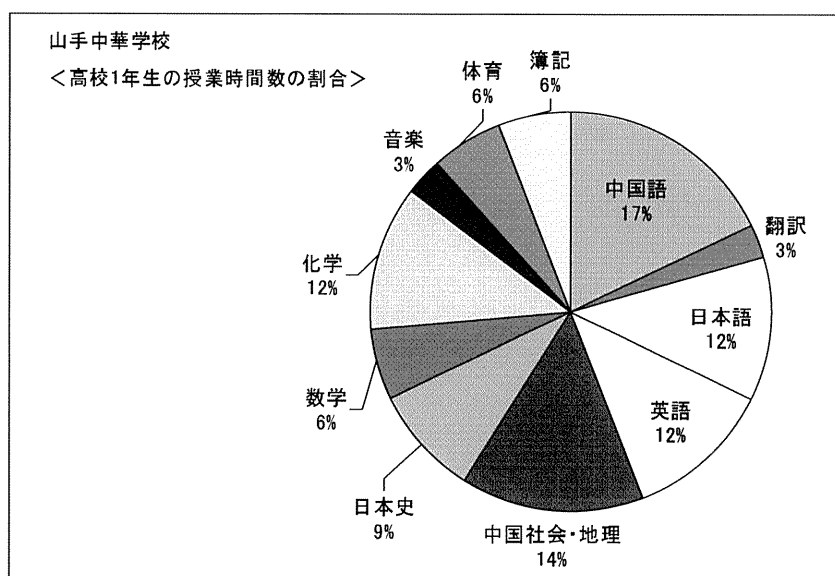
表35 「中華学院」の高校1年生の1週間の合計授業時間数の割合



(出典：www.yocs.jp/ 2005年12月1日より作成)

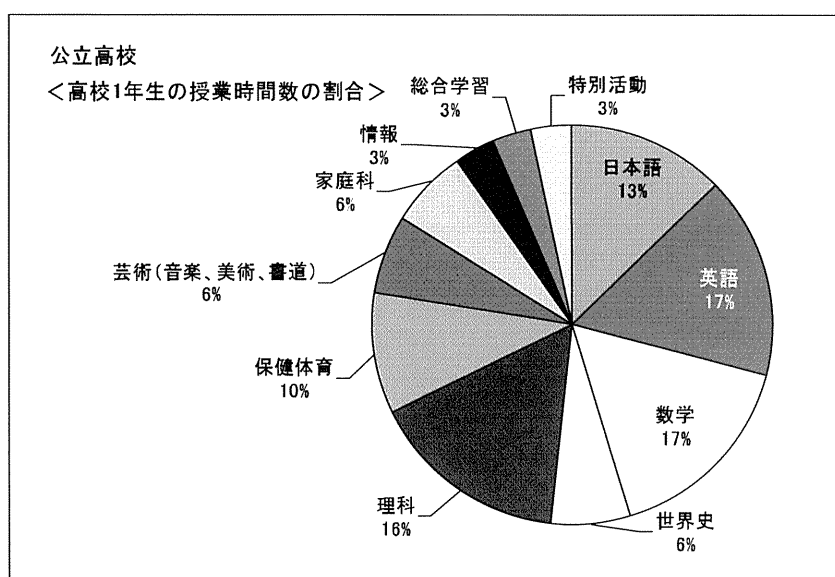


表36 「山手中華学校」の高校1年生の1週間の合計授業時間数の割合



(出典：横浜山手中華学園編集委員会『横浜山手中華学校百年校志』2005年 231頁より作成)

表37 日本の公立高校1年生の1週間の合計授業時間数の割合



(横浜市立C高等学校の2004年度教育課程表より作成)

表38 2つの横浜華僑学校と日本の公立高等学校の1週間の合計授業時間数の比較

学校名 \ 学年	高 1	高 2	高 3
中華学院	39	39	39
山手中華学校	34	34	34
公立中学校	31	31	31

(出典：www.yocs.jp/ 2005年12月1日、横浜山手中華学園編集委員会『横浜山手中華学校百年校志』2005年 231頁、横浜市立C高等学校の2004年度教育課程表より作成)

では、高校1年生の場合を表35から表38を見ながら比較していこう。表35と表36をもとに2つの横浜の華僑学校を比較しれみると、やはり「中国語」の授業の割合が大きく、両校ともに約15%前後であることがわかる。また、「山手中華学校」の方が「中華学院」より「中国語」の授業がやや多く、中国語の「翻訳」という授業があったようである。特に「翻訳」の授業に関していえば、第3章で述べたように、「山手中華学校」の高等学校では、資料が1970年の教育課程表を参考にしており、創設当初から同校の高等学校を卒業した後は、華僑社会もしくは日本の社会ですぐに役立つスキルを身につけさせるための教育機関としての役割を果たそうとしたため導入された授業であると考えられる。

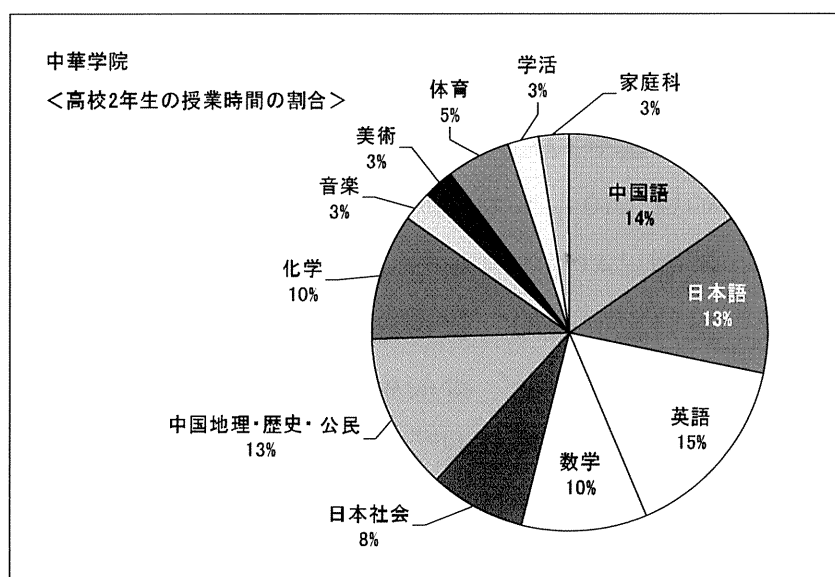
また、「日本語」の授業に関しては、表35、表36と表37からみてもわかるように、ほぼ同じ割合で授業が行われているため、2つの横浜の華僑学校で教育を受けているからといって、日本の公立の高校より「日本語」の授業が少ないというものではないことがわかる。そして、「英語」の授業に関しては、若干の差で公立の高校の方が「英語」の授業時間数が多いが、授業時間の割合としては約15%前後でそれほど3校の間で違いがあるとはいえない。

さらに、「数学」の授業に注目してみると、表37では日本の公立の高校1年生の場合、「数学」の授業時間が15%強であるのに対して、表35の「中華学院」の「数学」の授業時間の割合は15%弱で、日本の公立高校の1年生と若干の差で少ないことがわかった。また、表36の「山手中華学校」の「数学」の授業時間の割合は10%弱となっており、「中華学院」と日本の公立の高校1年生より「数学」の授業時間数の割合が非常に少ないといえる。しかし、「山手中華学校」の場合、参考にしている資料が1970年の教育課程表であるため、現在の「数学」の授業時間数の割合より少ないのではないかと筆者は考える。それに加えて、表36によると「山手中華学校」では「簿記」という授業が6%あることから、「簿記」の授業で「数学」の授業を補い、先述したように実用的なものを身につけさせる授業が行われていたと考えることができる。

そして、2つの横浜の華僑学校では、日本の公立高校にはない「中国地理・歴史・公民」などの授業を行っているため、表38の1週間の合計授業時間数が「中華学院」では39時間で、「山手中華学校」では34時間であり、日本の公立高校より全体的に授業時間数が多いといえる。

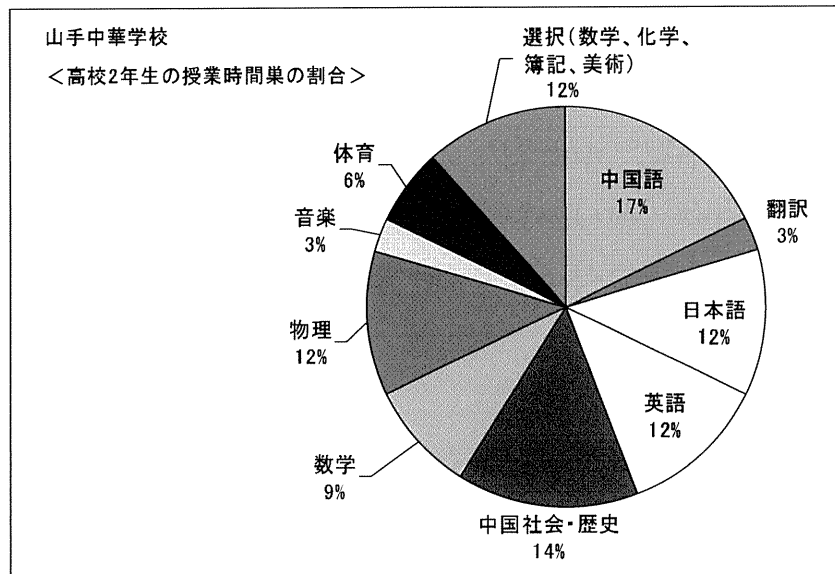
## ②高校2年

表39 「中華学院」の高校2年生の1週間の合計授業時間数の割合



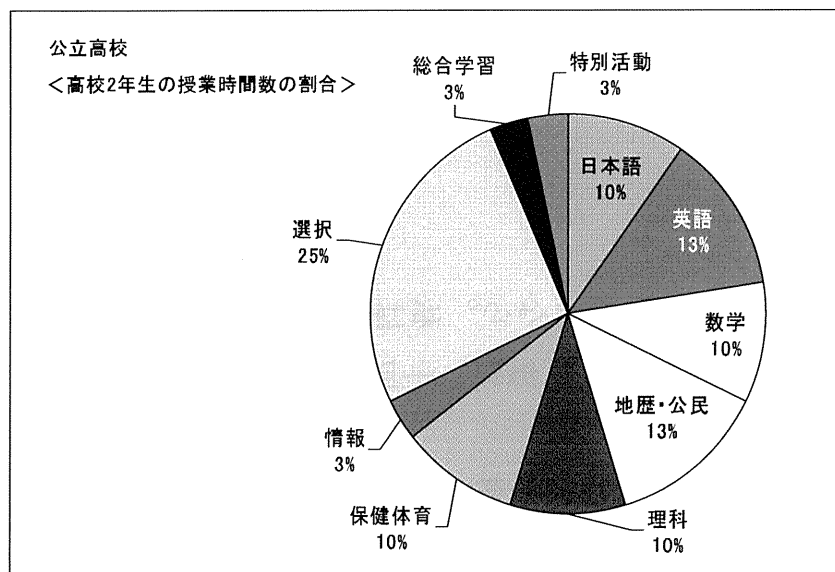
(出典：www.yocs.jp/ 2005年12月1日より作成)

表40 「山手中華学校」の高校2年生の1週間の合計授業時間数の割合



(出典：横浜山手中華学園編集委員会『横浜山手中華学校百年校志』2005年 231頁より作成)

表41 日本の公立高校2年生の1週間の合計授業時間数の割合



(出典：横浜市長 C 高等学校の2004年度教育課程表より作成)

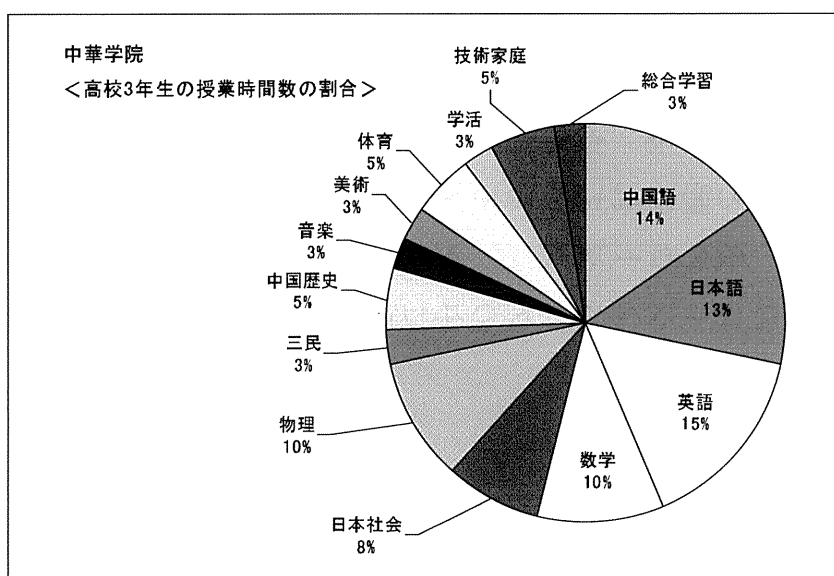
では、表35から表41までを見ながら、高校2年生の授業時間の割合について比較していこう。まず、語学に関して言えば、2つの横浜の華僑学校では表35、表36と表39、表40を比較してみてもわかるように、高校1年生と高校2年生では「中国語」、「日本語」、「英語」の授業時間数の割合は全く変わっていない。しかし、日本の公立の高校2年生では、表37と表41からもわかるように、「日本語」と「英語」の授業が高校1年生のときより授業時間数の割合が減少していることがわかる。

また、「数学」の授業に関して言えば、表35、表39と表37、表41を参照してみると「中華学院」と日本の公立高校では高校1年生のときより、高校2年生のほうが「数学」の授業時間数の割合が減少していることがわかる。この「数学」の授業時間数の割合の減少は「中華学院」の場合、表35、表39を比較してみてもわかるように、「中国地理・歴史・公民」の授業時間数の割合の増加が原因であると考えられ

る。一方、日本の公立の高校2年生の場合、「文系」もしくは「理系」に分かれて自らが選択する授業を履修するシステムになっているため、「数学」の授業時間数の割合が減少するのであろう。さらに、「選択」授業に関して言えば、「中華学院」では「選択」授業はないことが表39からわかる。その代わりに、表35と表39を比較すると高校1年生のときには「生物」の授業が行われていたが、高校2年生では「化学」の授業が行われていることがわかる。つまり、「中華学院」では「文系」もしくは「理系」という分類は無く、必要とされている授業が行われているのである。また、表40の「山手中華学校」では「選択」授業はあるが、「中華学院」と同様に、「文系」と「理系」の分類はされていなかった。そして、このことが原因の1つとなり、第3章で論じたように「山手中華学校」の高校が廃校になったのである。

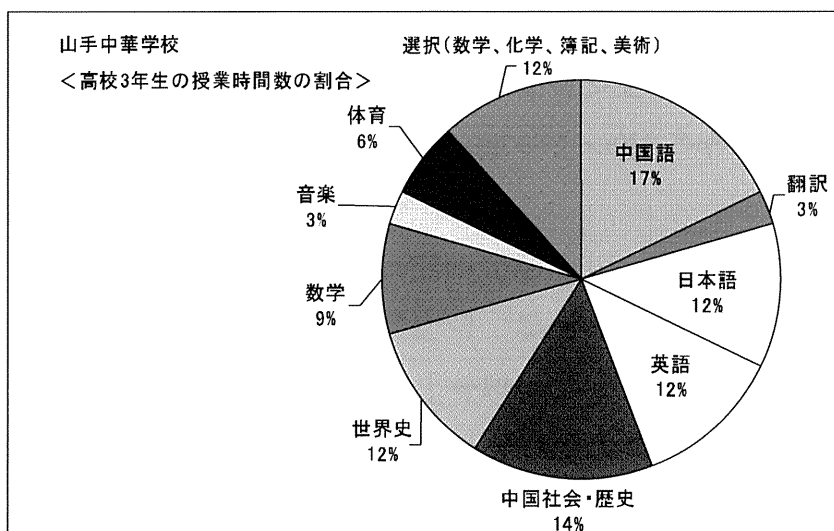
### ③高校3年

表42 「中華学院」の高校3年生の1週間の合計授業時間数の割合



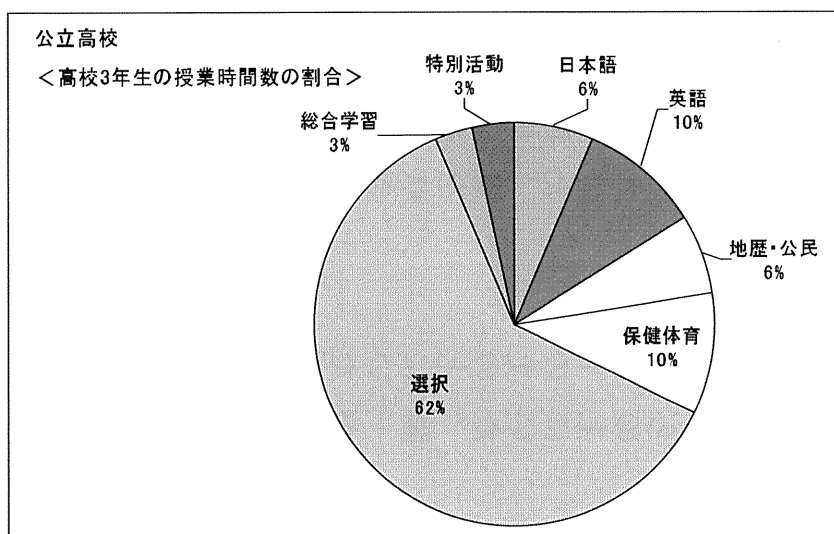
(出典：www.yocs.jp/ 2005年12月1日より作成)

表43 「山手中華学校」の高校3年生の1週間の合計授業時間数の割合



(出典：横浜山手中華学園編集委員会『横浜山手中華学校百年校志』2005年 231頁より作成)

表44 日本の公立高校 3 年生の 1 週間の合計授業時間数の割合



(出典：横浜市長 C 高等学校の2004年度教育課程表より作成)

では、最後に表39から表44を参考に、高校 3 年生の授業時間数の割合を比較していきたい。まず、2 つの横浜の華僑学校では、高校 2 年生のときと同様に、高校 3 年生の語学の授業である「中国語」、「英語」、「日本語」の授業では授業時間数が全く同じ時間の割合であることがわかる。要するに、高校の 3 年間を通して 3 ヶ国語の授業の割合は同じである。その一方で、日本の公立高校では、学年が上がるにつれて、「日本語」と「英語」の語学の授業時間数の割合が減少し、表44からもわかるように高校 3 年生になると全体の授業時間数の半分以上が「選択」授業になっており、「文系」もしくは「理系」によって、個人により「英語」、「数学」、「理科」などの科目の履修時間数が異なるのが特徴である。

また、高校 3 年生の授業時間数の割合では数値が異なるものの、表42と表43をみると横浜の華僑学校に共通することは、「中国語・歴史」があることである。そして、表42によると「中華学院」では、「三民」という孫文が提唱した基本理念で「民族・民権・民生」についての授業が行われている。さらに、表39と表42を比較してみると、「中華学院」では、高校 2 年生のときに「化学」の授業があるのだが、高校 3 年生になると「物理」に変わっていることがわかる。つまり、先述したように「中華学院」では「文系」もしくは「理系」という分類がされていないので、高校 3 年間を通して、「生物」、「化学」、「物理」の授業がバランスよく授業時間数に組み込まれているようである。

以上、小学校から高校までの 1 週間の合計の授業時間数の割合を中心にみてきたが、2 つの横浜の華僑学校と日本の公立学校が共通していえることは、多少の授業時間数の違いはあるものの、基本的な教科である「日本語」、「数学」、「理科」、「日本社会」、そして、3 校とも共通していることは中学校以上の学年では、「日本語」、「英語」、「理科」、「日本社会」の授業が行われていることである。しかし、2 つの横浜の華僑学校と日本の公立学校の相違点としては、2 つの横浜の華僑学校は小学校のときから「英語」の授業があることと、「中国語」・「中国文化」・「中国地理・歴史・公民」の授業があることである。そのため、表25、表32、表38からわかるように 2 つの横浜の華僑学校と日本の公立小学校の 1 週間の合計授業時間数が非常に多いのである。つまり、日本の公立学校より遥かに多い授業時間数を 2 つの横浜の華僑学校が教育に費やしているのである。

### 3、両校の抱える共通の問題点

では、次に「中華学院」と「山手中華学校」の2つの横浜の華僑学校が学校を存続させるために抱えている共通の問題点についてみていきたい。

#### ①政治的問題

先述したように、2つの横浜の華僑学校では1952年に政治的立場の違いから対立が生じて、「横浜山手中華学校」と「横浜中華学院」に分裂した。このことにより、「中華学院」では台湾の中華民国政府のもとで学校経営され、教科書も台湾の認可を受けたものを使うようになった。一方で、「山手中華学校」では大陸の中華人民共和国の建国者である毛沢東を崇拝し、共産党を支持するような教育が行われてきた。

そのため、一時は激しい暴動などが起きたこともあった。しかし、その後1986年に火災で焼失した関帝廟の再建に伴い、「横浜山手中華学校」と「横浜中華学院」の両校の教師やそれぞれの学校に通わせていた父兄が政治的な立場とは関係なく、関帝廟の再建にあたっての論議の中ではじめて互いに交渉の場を持った。したがって、このころから徐々に政治的な立場とは別に相互が歩み寄る方向へと向かいはじめたのである。

しかしながら、表面的には激しい対立は現時点ではないものの、両校の校友生たちは互いに交流を図ろうとする姿勢がみられない。それはおそらく、両校の校友生たちが異なった思想教育を受けているため、潜在的に対立感情を抱いているからではないだろうか。その例として、「横浜山手中華学校」の場合では、1960年代から1970年代にかけて「中国語」や「中国歴史」の授業のなかで毛沢東の思想に基づいた文章や毛沢東を崇拝するような教科書の内容が含まれていたという校友生の証言がある。また、「横浜中華学院」では孫文を崇め、表42にあるように孫文の提唱した「三民」の基本理論が教育されている。つまり、両校の校友生たちは異なった思想の教育をいままで受けてきたことが要因で互いに交流を深めることができないのではないかと筆者は考える。とはいえ、華僑たちの中には様々な考えがあるようである。

例えば、「山手中華学校」の意識調査によると、「中華学院」と「山手中華学校」は「統一していくことが望ましい」と考える人が34%、「政治的な反発を解消し、それぞれ特色のある教育方針をもった2校があってもよい」と考える人が30%、「両校の教師、生徒、父兄の交流の拡大を図るべき」と考える人が21%、「現状維持でやむを得ない」と考える人が15%であった<sup>11)</sup>。この調査は、「山手中華学校」だけのもので、「中華学院」の校友生の意見はまったく入れられていないのだが、両校が「統一していくことが望ましい」と考える人が一番多かった。これは、同じ横浜に在住する華僑同士が同じ校舎でともに学習することを望んでいるものが多いことを示している。一方で、「政治的な反発を解消し、それぞれ特色のある教育方針をもった2校があってもよい」と考える人が全体の3分の1程度いることから、問題点として注目すべきことは、政治的な対立を解消することにあると思われる。

#### ②財政問題

次に問題になっているのが、財政上の問題である。第3章で論じたように、もともと一校だった横浜の華僑学校が分裂し、生徒が分散し、生徒数が減少したことで授業料収入が減るとともに、地域社会からの寄付も2校に分断されることになり財政状況が悪化した<sup>12)</sup>。要するに、「中華学院」と「山手中華学校」の2つの華僑学校があることで、華僑たちの寄付金も分散されることとなったのである。

また、両校ともに学校教育法83条で定められている「各種学校」であるため日本政府による教育の補助金が神奈川県内の日本の私立学校よりはるかに少ないという。例えば、神奈川県は日本の私立小中学校に毎年各生徒に対して、平均して189,700円の補助金を支給している。しかし、それに対して、「山手中華学校」の場合、藩校長が2003年度に発表した文章によると、毎年各生徒に対して40,882円の補助金

しか支給されていないという。つまり、日本の私立小中学校の約5分の1しか教育に対する補助金をもらっていないことになる。そのため中華人民共和国を支持する華僑による補助金で賄っているのである<sup>13)</sup>。そして、「中華学院」の場合は、中華民国僑務委員会による補助を受けているが、日本政府からの援助は「山手中華学校」と同様に少ないため財政的に困難であるといえよう。

### ③ 3ヶ国語教育の問題点

先述したように、「中華学院」と「山手中華学校」では初等教育段階において全授業時間数の20%以上を「中国語」にあてている。また、日常生活で必要不可欠な「日本語」と国際社会の共通語である「英語」が教科に含められており、生徒は初等教育段階より3つの言語を学習している。そのため、表25からもわかるように「日本語」だけを学習している日本の公立の小学校よりも授業時間数を確保するために授業時間数を約1.3倍に増やし、日本の公立小学校が休日である土曜日に半日授業を行うことで対応している。つまり、授業数が多いことで両校の生徒たちへの負担が大きくなっていることが問題になっている。

また、「中華学院」の場合は1987年に全生徒の約75%が「新華僑」の生徒で占め、その多くは親が飲食店等で働く目的で台湾より横浜にきた者であり、中等教育段階から入学・編入する場合が多いという。このため、「新華僑」の生徒は「日本語」が全くできない状況であり、高等教育や大学等への進学や就職をひかえて指導が難しいことが問題であるという<sup>14)</sup>。

さらに、「中華学院」と「山手中華学校」の両校で言えることであるが、「中国語」、「日本語」、「英語」の言語をバランスよく教育することは難しいといえる。例えば、先述した言語の意識調査にもあったように、両校の校友生の多くはある程度「中国語」は話せるが、機会があれば「中国語」をもう1度学びたいと考えている。「英語」に関しては両校の校友生の多くは「初歩的な英会話」ができ、「中学生の教科書レベルなら理解できる」というが、それは日本の公立中学校を卒業したレベルと同じであり、初等教育段階での「英語」教育がすべての校友生に身につけているとはいいがたい。そして、「日本語」に関しては、「新華僑」の生徒は別として、両校のほとんどの校友生が日常生活では不自由なく「日本語」を話し、聞き、読み、書いている。しかし、両校の校友生の中には、中国語の漢字（繁体字あるいは簡体字）と日本語の漢字が異なるため、日本語を書くのが苦手である校友生がいるのが現状である。

このように2つの横浜の華僑学校では多くの授業時間を割いて3ヶ国語教育を行っているが、3ヶ国語のすべて言語を習得することは容易ではなく、授業時間数の増加の問題と関連して両校の生徒への大きな負担になっていることが重大な問題点であるといえよう。

## 4、まとめ

この章では「中華学院」と「山手中華学校」の両校における意識調査や授業時間などをもとに比較を行った。そのことにより、両校には共通点と相違点があることを立証することができた。まず、意識調査に関しては、両校の調査を行った年代に若干の差はあるものの、共通していえることは「広東省」出身地の校友生が多く、「中華料理業」に従事している校友生が多いということである。また、「言語」や「アイデンティティ」に関しての比較をしてみても、両校の校友生は「3ヶ国語教育」について重要であると考えており、「物事を考える言語は日本語」で、「自分が中国人であるといつも意識している」など多少の割合は違うが、共通する部分が多いという興味深い結果となった。そして、授業時間に関しても日本の公立学校に比べて「中国語」や「中国社会（地歴・公民）」などに多くの授業時間数を費やしていることは両校に共通するところであろう。さらに、両校は、学校経営が政治的な影響を受けており、財政難の問題や授業時間数の増大による教育問題など共通の問題点を抱えているということがわかった。

一方、両校の意識調査による相違点としては、「家郷話」（方言）に対する結果で「山手中華学校」で



は「家郷話」(方言)が「ほとんどできない」という回答が多く、「中華学院」では、「簡単な日常会話ができる」という回答が多かった。この結果は、先述したように意識調査を行った年代が多少異なったために生じた結果であると考えられるが、「中華学院」の校友生のほうが「家郷話」(方言)を家庭の中で使っているのではないだろうか。また、「交友関係」については、「山手中華学校」のほうが「中華学院」より「日本人」と深く交流を図っていることがこの調査からみてとることができた。その理由として、第1に校舎が「山手中華学校」は日本の公立小学校(元町小学校)の隣に位置しているが、「中華学院」は校舎が中華街の中心地にあり、多くの華僑が生活している地域にあるからであろう。第2に「山手中華学校」のほとんどの校友生は日本の高校に進学するが、「中華学院」のほとんどの校友生はそのまま「中華学院」に進学することがこの調査結果に反映していると思われる。このことから、「山手中華学校」の校友生のほうが日本人と接する機会が多く、必然的に交友範囲が広がる環境にあるといえよう。

そして、「校友生が自分の子弟を母校に入学させる割合」に関して両校の結果が異なっていることに注目したい。「山手中華学校」の場合、60%近くの校友生が「母校の中学部まで通わせたい」というのに対して、「中華学院」の場合、「母校に入学させる予定はない」という校友生が35%近くいたことがわかった。このことは、先述したように意識調査を行った時代が異なったために生じた結果であると考えられる。つまり、「山手中華学校」の場合、調査が行われたのが2004年で、すでに同校には高校が存在せず、ほとんどの校友生が日本の高校に進学しているが、「中華学院」の場合は1987年ころに調査が行われたものであり、高等教育機関への進学が制限が2004年まであったことが理由で、「母校に入学させる予定はない」と回答した校友生が最も多かったのではないだろうか。筆者の推測にすぎないが、2004年から「外国人学校」の高校を卒業した者でも大学入学資格検定(大検)を受験せずに日本の大学を受験できるようになったので、「中華学院」の校友生の高等教育機関への進学が制限の心配がなくなりつつあり、現段階で校友生が自分の子弟を母校に入学させるかどうかの調査を行えば、結果が十分に変化する可能性はあると考える。

以上のように、「中華学院」と「山手中華学校」の両校における意識調査や授業時間などをもとに比較し、さらに両校の抱える共通の問題点について論じてきた。このような両校に対する比較というものは、今まで研究されたことがなかったため、結果的には両校とも共通する点が多くあったが、相違点にも着目することができ、非常に有意義な考察ができたと思う。

## おわりに

以上、長崎・神戸・大阪・東京・横浜の6つの日本における華僑学校の沿革を論じ、特に横浜の2つの華僑学校を中心に論じたが、世界情勢や日本国内の状況と共に華僑の生活や教育環境も変化していることを分析できたと思う。また、日本では最近になって注目されてきた華僑学校であるが、その歴史は長く、もともとは華僑の子女のためにあった教育機関であることを再認識することができた。そして、環境の変化により柔軟に対応してきた日本の華僑は、現在のグローバル化に伴い華僑学校を華僑の子女たちだけの教育機関ではなく、様々な国籍の子供たちを受け入れる姿勢をとっている。今後、華僑学校は華僑の育成だけでなく、インターナショナルスクールのように中国語を学ばそうという様々な国籍の子供たちを育成する国際色豊かな教育機関になっていくだろう。

そして、この研究を通して筆者は2つの横浜の華僑学校は現在、過渡期にあり、華僑世代の変化に伴い華僑教育を見直す時期にあると感じた。本論文ではそのことに触れることができなかったが、今後の華僑学校の問題点としては華僑学校のための教員育成やカリキュラムの変化が注目されていくであろう。さらに、これからどのように日本における各地の華僑学校が変化していくのかが興味深い点であろう。

## 〔注〕

- 1) ただし、この章では、2つの横浜華僑学校に論じるので、以下の文章では「横浜中華学院」、「横浜山手中華学校」と表記せず、「横浜」という部分を省いて表記する。
- 2) 杜國輝『多文化への華僑・華人の対応』トヨタ財団助成研究報告書、1991年、4－6頁
- 3) 横浜山手中華学園編集委員会、『横浜山手中華学校百年校志』横浜山手中華学園、2005年、484頁
- 4) 「華僑」とは中国の国籍を持ちながら、居住国の定住権を保有している在外の中国人のことで、世界中に約200万人いるといわれている。また、華人とは居住国の国籍を保有し、そのほとんどの人が居住地で生まれた中国系である。台湾や香港などの人を含めると世界中で5,655万人にも及ぶといわれている。(蔡林海『アジア危機に挑む華人ネットワーク』東洋経済新報、1998年、31頁)
- 5) 華僑世代の1世とは戦前世代のことを指し、1945年の日本の敗戦以前に来日したひとりのことである。また、2世とは日中国交正常化以前の世代を指し、日本社会において職業差別をうけた人々のことである。3・4世とは日中国交化以降の世代で、日本で生まれ、日本の学校教育を受けた人々を指す。(朱慧玲「日本社会に融合していく日本の華僑」、宮本貢『最新華僑地図』朝日新聞社、1994年、79－81頁)
- 6) 杜國輝前掲書、27頁。横浜山手中華学園編集委員会前掲書、493頁
- 7) 新華僑とは、主に1980年代以降、中国の改革開放および日本の国際化を背景に渡航してきた中国人を指す。一方、「老華僑」とは、主に開港以降、特に19世紀後半から日中戦争期に来日し、日本の永住権を持ち、中国国籍を有し、生活習慣や言語など日本に同化している中国人を指す。(遊冲勲先生古希記念論文集編集委員会編『日本における華僑華人研究』風響社、2003年、283－284頁)
- 8) インタビュー 陳国澄 2004年5月19日、2005年6月5日
- 9) インタビュー 横浜山手中華学校の藩民生校長 2005年11月1日
- 10) インタビュー 2005年10月26日 符順和先生
- 11) 横浜山手中華学園編集委員会 前掲書 492頁
- 12) 杉村美紀「在日華文学校の教育問題 ―「横浜中華学院」の事例を中心に―」『国際教育研究』第11号、東京学芸大学海外子女教育センター、国際教育研究室、1991年、53、54頁
- 13) <http://www.yokohama-chinese.gr.jp/school/05zhao.htm> 2005年11月12日
- 14) 杉村美紀前掲書、53、54頁

## 〔参考文献〕

### 〈邦文文献〉

- ・岩壁義光「日清戦争と居留清国人問題」『法政史学』36号、1987年
- ・市川信愛・吉田藤一「日本の華僑学校・覚え書きⅠ」華僑学校国際比較研究会『華僑学校教育の国際的比較研究(上)』トヨタ財団助成研究報告、1984年
- ・伊藤泉美「横浜居留地の中国人商館」『横浜居留地の諸相』横浜開港資料館、1993年
- ・伊藤泉美「横浜華僑社会の形成」『横浜開港資料館紀要』第9号、1991年
- ・伊藤泉美「関東大震災と横浜華僑社会」横浜開港資料館『横浜開港資料館紀要』第15号、横浜開港資料館、1997年
- ・伊藤泉美「横浜大震災駐之華僑状況」にみる関東大震災前後の横浜華僑社会」横浜開港資料館『横浜開港資料館紀要』第20号、横浜開港資料館、2002年
- ・伊藤泉美「ハード商会の中国人スタッフ」『開港のひろば』61号、横浜開港資料館、1991年

- ・内田直作『日本華僑社会の研究』同文館、1949年
- ・王維『神戸・横浜華僑における祭祀・芸能とその変容』富士ゼロックス小林節太郎記念基金、1999年
- ・神奈川大学人文学研究所『日中文化論集』勁草書房、2002年
- ・神奈川大学中国語学科『中国民衆史への視座』東方書店、1998年
- ・岸上興一郎『海港場－横浜の民俗文化』岩田書院、2005年
- ・許淑真「日本における労働移民禁止法の成立」『布目潮瀨博士古稀記念論集 東アジアの法と社会』汲古書院、1990年
- ・蔡林海『アジア危機に挑む華人ネットワーク』東洋経済新報、1998年
- ・朱慧玲「日本社会に融合していく日本の華僑」宮本貢『最新華僑地図』朝日新聞社、1994年
- ・朱慧玲『日本華僑社会の変遷』日本華報社、2003年
- ・時中編集委員会代表 鄭銘俊編『時中・華僑時中小学校史、文化事誌』編集委員会刊、1991年
- ・菅原一孝『横浜中華街の研究』日本経済新報社、1988年
- ・菅原一孝『横浜中華街探検』日本経済新報社、1996年
- ・杉村美紀「在日華文学校のエデュケーション問題、－「横浜中華学院」の事例を中心に－」『国際教育研究』第11号 東京学芸大学海外子女教育センター、国際教育研究室、1991年
- ・段柏林『中華思想と華僑』アジア文化総合研究所出版会、1992年
- ・中華会館『地藏王廟』中華会館、1997年
- ・中華会館編『落地生地－神戸華僑と神阪中華会館の百年－』研文出版、2000年
- ・中国女性史研究会編『中国女性の100年』青木書店、2004年
- ・陳水發『横浜の華僑社会と伝統文化』中日文化研究所、1997年
- ・杜國輝『多文化への華僑・華人の対応』トヨタ財団助成研究報告書、1991年
- ・杜國輝「日本華僑学校の沿革と現状」近代日本華僑学術研究会『近代日本華僑・華人研究』、1988年
- ・二階堂善弘『中国の神さま』平凡社、2000年
- ・西川武臣・伊藤泉美『開国日本と横浜中華街』大修館書店、2002年
- ・日本孫文研究会・神戸華僑華人研究会 編『孫文と華僑』汲古書院、1999年
- ・姫田光義ほか『中国20世紀史』東京大学出版会、2000年
- ・坂東司郎 ほか編『学校生活の法律相談』学陽書房、2005年
- ・平野健一郎編『近代日本とアジア』東京大学出版会、1984年
- ・松葉好市・小田豊二『横浜物語』集英社、2003年
- ・松本宣良ほか編『地域の世界史7（信仰の地域史）』山川出版、1998年
- ・村上令一『横浜中華街的華僑伝』新風舎、1997年
- ・山田辰雄編『日中関係の150年』東方書店、1994年
- ・山下清海『チャイナタウン』丸善ブック、2000年
- ・山下清海『横浜中華街在留中国人の生活様式』、人文地理第31巻4号、1979年
- ・山脇啓造『近代日本と外国人労働者』明石書店、1994年
- ・横浜開港資料館、横浜居留地研究会『横浜居留地と異文化交流』山川出版、1996年
- ・横浜開港資料館『図説 横浜外国人居留地』有隣堂、1998年
- ・横浜開港資料館『横浜中華街－開国から震災まで』、1998年
- ・横浜華僑婦女委員会『横浜華僑婦女會五十年史』横浜華僑婦女會歷程、2004年
- ・横浜市編『横浜市史』第3巻下、1963年
- ・横浜市編『横浜市史Ⅱ』第1巻下、1996年
- ・横浜市編『横浜市史Ⅱ』第2巻下、2000年
- ・横浜市立大学『横浜 いま／むかし』、1990年

- ・横浜市企画調整局『港町 横浜の都市形成史』、1981年
- ・『横浜と上海』共同研究委員会編『横浜と上海』朋友舎、1995年
- ・読売新聞社横浜支局『落地生根—横浜中華街物語』アドア出版、1998年
- ・遊沖勲先生古希記念論文集編集委員会 編『日本における華僑華人研究』風響社、2003年

#### 〈中国語文献〉

- ・王良 編『横浜華僑誌』中華会館、1995年
- ・神戸中華同文学校百年史慶慶祝委員会『神戸中華同文学校百年史』学校法人神戸同文学校理事、2000年
- ・陳徳仁編『神戸中華同文学校80周年史』学校法人神戸同文学校理事、1984年
- ・横浜山手中華学園編集委員会『横浜山手中華学校百年校志』横浜山手中華学園、2005年
- ・横浜中華学院『横浜中華学院百週年院慶記念特刊』横浜中華学院、2000年

#### 〈英語文献〉

- ・Miki Sugimura, “Some Problems of Chinese Education in Japan: The Case of Yokohama Chinese Community”, Research Bulletin Of International Education, No.11, Edited by Department to International Education, The Center for Education of Children Overseas, Tokyo: Tokyo Gakugei University, 1991.

#### 〈辞典〉

- ・北京・商務印書館ほか 編「中日辞典」小学館、2003年
- ・新村出編「広辞苑」岩波書店、1991年
- ・新村出編「広辞苑」岩波書店、1998年

#### 〈新聞等〉

- ・李旭光「東京中華学校 生い立ちと概略」人民中国1996年 3 月 5 日
- ・神奈川新聞 2005年 8 月10日
- ・神奈川新聞 2005年 4 月16日
- ・朝日新聞 1999年 7 月 9 日
- ・日本経済新聞 1999年 7 月 9 日
- ・日本経済新聞 2005年 1 月10日
- ・毎日新聞 2005年10月 3 日
- ・読売新聞 2004年 2 月 1 日

#### 〈インターネット〉

- ・www.ocac.gov.tw/public/public.asp?selno=12&level=C&no=12、2005年11月12日
- ・www.cnc.takushoku-u.ac.jp/~kakyonet/public\_old\_html/japanese/school/010724\_kobechuuka.html 2005年11月12日
- ・www.cnc.takushoku-u.ac.jp/~kakyonet/public\_old\_html/japanese/school/010724\_tokyochuuka.html 2005年11月12日
- ・www.ne.jp/asahi/tokyo/jikan/bancho/5ban/chuka.htm、2005年11月12日
- ・www.cnc.takushoku-u.ac.jp/~kakyonet/public\_old\_html/japanese/school/010724\_oosakachuuka.html、2005年11月12日
- ・www.chinatown.or.jp/magazine/history/index.html 2005年11月12日
- ・www.yokohama-kanteibyo.com/chinese.html 2005年11月12日
- ・www.yocs.jp/
- ・www.cnc.takushoku-u.ac.jp/~kakyonet/public\_old\_html/japanese/school/010724\_yokohamachuuka.html 2005年 11月12日

- [www.yokohama-chinese.gr.jp/school/05zhao.htm](http://www.yokohama-chinese.gr.jp/school/05zhao.htm) 2005年11月12日
- [www.cnc.takushoku-u.ac.jp/~kakyonet/public\\_old\\_html/japanese/school/010724\\_yokohamayamate.html](http://www.cnc.takushoku-u.ac.jp/~kakyonet/public_old_html/japanese/school/010724_yokohamayamate.html)  
2005年11月12日
- <http://ja.wikipedia.org/wiki/%E6%B1%AA%E5%85%86%E9%8A%98%E6%94%BF%E6%A8%A9>、2005年1月6日

#### 〈インタビュー〉

- 陳国澄さん（「中華学院」の前身である「中華公立小学校」の校友生）2004年5月19日、2005年6月5日
- 沈容先生（江蘇省出身、戦後の「大阪中華学校」初代校長）2005年11月12日、2005年10月11日
- 黄偉初先生（「横浜山手中華学校」元校長、日本華僑華人学会 第5回例会 『横浜山手中華学校百年校誌』についての講演より）2005年9月17日
- 蔡さん（「横浜中華学院」の校友生の父兄）2005年10月20日
- 林宝愛さん（「横浜山手中華学校」元教諭）2005年10月20日
- 藩民生校長（現在「横浜山手中華学校」の校長）2005年11月1日
- 曾徳深会長（「横浜山手中華学校」の校友生、現在は「横浜華僑総会」会長、第4回 かながわ地球市民塾「横浜中華街で、人々の物語を見つけよう」参加型セミナーのときの講演より）2005年11月12日
- 陳祐国理事長（現在「横浜中華学院」の理事長）2005年12月8日
- 符順和先生（「横浜山手中華学校」元教諭、現在は「日本および横浜華僑華人研究会会員」）2005年10月26日、2005年12月7日、2006年1月5日
- 蔡校長（現在の東京中華学校校長）2006年1月13日